

新型コロナウイルス感染症の年金・ウェルビーイングへの影響：「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」の概要

稲垣 誠一

公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構・特別招聘研究員

【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.21 pp. 1-68 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2023 年 3 月 28 日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2023 年 3 月 9 日 論文採択日：2023 年 3 月 24 日

DOI：http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.21.0_1

要旨

本稿では、ねんきんネットを利用したインターネット調査「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」を実施し、新型コロナウイルス感染症の国民生活への影響、老後の年金給付への影響について分析を行った。この調査では、ねんきんネットから年金記録を転記してもらうことにより、2018 年 4 月から 2021 年 12 月までの月別の賃金や賞与などのデータ、ねんきんネットの年金額試算の機能を利用した年金見込額のほか、生活満足感や幸福感などウェルビーイングに関連する 5 項目を調査した。

老後の年金については、新型コロナウイルス感染症の経済社会への影響が 2 年間だけにとどまればその影響は軽微であるが、長期にわたって影響が残るようであれば、無視できないことが明らかになった。また、性別にみると、男女の雇用・賃金格差は依然として大きく、厚生年金保険の被保険者の年金試算額を比べてみても、平均年金見込額に 20% くらいの差があることがわかった。ウェルビーイングについては、調査をした 5 項目について主成分分析を行って一つの変数に要約し、その偏差値（ウェルビーイングスコア）を算定することによって、この 2 年間の低下を分析した。国民年金の加入種別別のウェルビーイングスコアは、新型コロナ感染症流行前の 2019 年では、第 3 号被保険者（主に専業主婦）が最も高い 55.1、次いで第 2 号被保険者（主に正規雇用）51.2、第 1 号被保険者（うち就業者、主に非正規雇用）48.4、第 1 号被保険者（うち非就業者）47.2 であり、顕著な差が見られた。また、この 2 年間では、第 2 号被保険者よりも第 1 号被保険者の低下が大きく、正規雇用と非正規雇用のウェルビーイングの差が拡大したと考えられる。また、子育て中のものは、子供がいないものに比べてウェルビーイングスコアが高いものの、この 2 年間の低下は大きく、新型コロナウイルス感染症の子育て世帯への影響は大きかったと考えられる。

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症は、流行が拡がり始めた 2020 年以降、経済・雇用など国民生活に深刻な影響を与えており、長期にわたって流行拡大の波が何度も到来するなど、人々の生活に大きな傷跡を残した。しかしながら、3 年が経過し、ワクチンや治療薬も開発が進み、徐々にウィズコロナに向けて日常が戻りつつあるようになった。また、新型コロナの感染症法上の位置づけについても、2023 年 5 月 8 日より、季節性インフルエンザなどと同じ「5 類」に移行することとなった。

この間、国民生活への影響については、様々な調査が実施され、研究成果が公表されている。たとえば、2020 年度雇用政策研究会報告書（厚生労働省 2021）では、「宿泊業・飲食サービス業」「小売業」などにおいて、非正規雇用として働く女性が不本意に非労働力人口化しているという問題を確認したうえで、労働市場のセーフティーネット機能の強化の必要性を指摘している。また、山本・石井・樋口（2020）は、「日本家計パネル調査（JHPS）」（慶応大学パネルデータ設計・解析センター2020、以下「JHPS」という）を用いて、流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイング（well-being）に与えた影響を検証し、性別や雇用形態、企業規模、業種、職種間など異なる属性での影響を比較している。

ウェルビーイングとは、身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、GDP だけでは計測できない経済や社会の進歩を表すものである。このウェルビーイングに関する指標は、OECD 加盟国などを中心にその開発が取り組まれており、政策立案など生かしていく取り組みが進んでいる（松下 2022）。わが国でも、関係府省庁間の連携を強化するとともに、主観的ウェルビーイングの計測やダッシュボード指標の拡充が進められている。内閣府では、2019 年から「満足度・生活の質に関する調査」を実施し、満足度・生活の質を表す指標群（well-being ダッシュボード）を公開している（内閣府 2022）。

このように、足元の国民生活への影響については、様々な分析がなされているが、老後の年金への影響について定量的に分析したものは見当たらない。そこで、老後の年金への影響を定量的に評価するため、25 歳以上 65 歳未満の国民年金・厚生年金保険（共済組合・船員保険を含む。特に断らない限り以下同じ）の被保険者を対象に、ねんきんネットを利用したインターネット調査「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」を実施し、2018 年 4 月から 2021 年 12 月までの正確な職歴、賃金、賞与などを含む年金加入履歴を調査した。また、将来の年金額を試算する機能を利用して、年金額の見込額も合わせて調査した。さらに、流行前（2019 年）と調査時点（2022 年 1 月）について、生活意識、生活満足感、幸福感、健康意識、K6 スコアを調査し、新型コロナウイルス感染症が、主観的ウェルビーイングに与えた影響を評価した。

ねんきんネットは、日本年金機構が運営しているインターネットサービスで、初めて公的年金に加入してから直近までの、国民年金保険料の納付状況や厚生年金保険の加入記録（会社名、標準報酬月額、標準賞与額）を確認できるサービスである。また、この記録は、年金額の算定のための行政データであることから、過去の履歴をすべて確認でき、正確性の極めて高いものである。このサービスは、2007 年に「消えた年金」として問題となった年金記録の「もれ」や「誤り」を確認するために整備されたものであるが、現在では、老後に受け取る年金額のもととなる年金記録の確認だけでなく、年金見込額の試算ができるようになるなど、将来の生活設計を考えるうえで必要不可欠なツールとなっている。

一方、この年金記録をパネルデータとしてとらえると、このような正確性・完全性の高い、超長期にわたるパネル調査は、一般の統計調査で実施することはほとんど不可能であり、このデータを統計調査に活用することは、たいへん有益である。しかしながら、行政データを、個票レベルで直接的に活用することは困難である。そこで、個々人は自分自身のデータについては確認できることに着目し、通常のインターネット調査に、このねんきんネットのデータを転記項目として追加することにより、一度の調査で実質的にパネル調査を実施しようとしたものである。この年金記録を利用した調査は、稲垣（2012）が、1950年代生まれを対象に、ねんきん定期便を利用して2010年に初めて実施し¹、2011年には、高山・稲垣・小塩が、調査対象や調査項目などを拡大してその調査手法を確立した。この2011年調査（Takayama et al., 2016）については、広く研究者に活用してもらうために、一橋大学経済研究所世代間問題研究機構（2018）において、個票データの提供を行っている。さらに、高山らは、2012年以降、ねんきん定期便に代えてねんきんネットを利用し、調査対象年齢も若年層や高齢層に拡大して、繰り返し調査を実施している。

これらの調査結果は広く活用されており、たとえば、高山・白石（2012）は、初職が非正規の場合、その後における正規への再就職は厳しくなっており、65歳以降の年金受給見込み額も低くなる恐れが強いこと（いわゆる **Bad Start, Bad Finish**）を明らかにし、神林（2012）は、このデータを用いて日本の転職行動の分析を行った。稲垣・小塩（2013）は、初職が非正規雇用あるいは非就職であれば、現在の就業状態が非正規になりやすいほか、正規以外のキャリア期間が長く、未婚にとどまり、生活満足感が低く、心理的ストレスを感じやすいことを指摘し、高山（2015）は、第3号被保険者の実態を明らかにした。横山（2018, 2020）は、結婚・出産などが女性の就業行動に及ぼす影響について、このパネルデータの特徴を生かした詳細な分析を行い、丸山（2019）は、年長フリーターに焦点を当て、年金保険料の納付行動を明らかにした。

本調査は、予算の制約などから、標本数は1008（有効回答647）にとどまっており、詳細な分析は難しい面もあるが、職歴、賃金、賞与などが行政記録に基づく正確なパネルデータになっていることは、分析上重要なポイントであり、エビデンスレベルは高い。ただし、ねんきんネットの利用登録者に限定せざるを得ないことから、サンプルが老後の年金に関心のあるものに偏っていることが考えられ、また、高学歴に偏っているなどインターネット調査特有のサンプルの偏りがあることには、分析上留意が必要である。

本稿は、この調査がこのような制約を内在しているものの、職歴、賃金、賞与などの正確な履歴は様々な分析にたいへん有用であることから、多くの研究者の利用に供することができるよう、調査手法、客体の特徴、ねんきんネットからの職歴、賃金、賞与履歴などの取得方法やパネルデータへの展開方法を詳述し、主な調査結果を集計・分析・考察したものである。

¹ 最初の調査は、ねんきん特別便（2007年12月から2008年10月にかけて加入者全員に郵送されたもの）の記録を利用した。なお、インターネットを利用したねんきんネットサービスは、2011年から開始された。

2. 調査の方法

2.1. 調査の概要（付録1）

この調査は、公的年金の加入履歴、就職・転職・退職・再就職などの就業状況、さらに、日常生活への満足感や幸福感などを調査することにより、新型コロナウイルス感染症の国民生活への影響、老後の年金給付への影響などを分析し、その対応策のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的としたものである。調査の期日は、2021年12月までの年金記録が収集できるよう、2022年1月19日（月）から28日（金）とした。

調査対象は、国民年金・厚生年金保険の被保険者である25歳以上65歳未満の者である。調査客体は、委託先の調査会社²に登録しているモニタから、ねんきんネットにアクセスできる環境にあるもののうち、先着順に、性別・年齢（5歳階級）別に設定した目標数に達するまで回答を受け付けた。目標数は、各セル63人、全体で1008人とした。

主な調査項目は、下記のとおりであり、①は行政記録に基づいたパネルデータ、⑥は、①の情報を参照しながら回答する二時点の回顧パネルである。調査票は、付録2に示した。

① ねんきんネットから入手した回答者本人の年金加入履歴（2018年4月から2021年12月まで）

② 将来の年金試算額（共済組合を除く厚生年金の被保険者）

③ 就職・転職・退職・再就職などの就業状況（厚生年金保険の被保険者）

④ 家族の状況、婚姻・離婚の状況

⑤ 年間収入、金融資産

⑥ 生活意識、生活満足感、幸福感、健康状態、K6スコア（2019年と調査時点）

インターネット調査では、その特性を生かして調査時に回答の有効性のチェックを詳しくできることから、一般的には無効回答は少ないが、この調査の特徴である年金記録の転記については、年金記録間の整合性の確認が複雑であり、調査時においてできなかった関連チェックを事後的に行い、不整合があったデータを無効データとして除外した。具体的な除外基準は、以下のとおりである。ただし、厚生年金保険の加入記録のうち、お勤め先（Q6）については、資格取得年月日と喪失年月日から各月別の勤め先に展開し、標準報酬月額（Q7）については、変更履歴から各月別に展開したものをを用いて、年金記録（Q4）との関連チェックを行った。

① 年金記録が国民年金であるにもかかわらず、国民年金の加入記録（Q5）がない

② 年金記録が厚生年金保険であるにもかかわらず、お勤め先の記録・標準報酬月額の記録がない

この結果、有効回答数（表1）は647（有効回答率64.2%）となった。本調査では、性別・年齢5歳階級別にグループを設定してサンプルを割り当てているが、当初の各グループのサンプル数が少ないため、多くの集計表では、男25～44歳、男45～64歳、女25～44歳、女45～64歳の4つのグループに統合して集計している。この場合、サンプル数は、それぞれ、142人、161人、147人、197人になっている。

² 株式会社クロス・マーケティング

表 1 有効回答数

	男	女	計
25-29	37	34	71
30-34	34	29	63
35-39	35	41	76
40-44	36	43	79
45-49	40	51	91
50-54	34	44	78
55-59	42	55	97
60-64	45	47	92
計	303	344	647

(注) 年齢は、2021 年度末 (2022 年 3 月末) 現在

2.2. ねんきんネットからの転記項目

2.2.1. 年金加入履歴

年金加入履歴は、国民年金の加入種別のほか、第 1 号・第 3 号被保険者については国民年金保険料の納付記録、第 2 号被保険者については勤め先、標準報酬月額、標準賞与額を、2018 年 4 月から 2021 年 12 月まで各月別にすべて調査している。ねんきんネットからの転記項目は、「月別の詳細な年金記録」、「月別の国民年金加入記録」及び「厚生年金保険加入記録」であるが、「厚生年金保険加入記録」は、月別の記録ではなく、変更履歴のみが記録されていることから、これを月別データに展開している。

標準報酬月額は、報酬月額を保険料額表の 1 等級 (8 万 8 千円) から 32 等級 (65 万円) までの 32 等級に分け、その等級に該当する金額をいう。この報酬月額は、会社に勤める人が会社から支給される基本給のほか、役付手当、通勤手当、残業手当などの各種手当を加えた 1 か月の総支給額 (臨時に支払われるものや 3 か月を超える期間ごとに受ける賞与等を除いたもの) となっている。したがって、分析に当たっては、標準報酬月額が離散的データであり、上限額があること、さらには、2020 年 9 月から、標準報酬月額の上限額が 62 万円から 65 万円に引き上げられたので、2020 年 9 月前後の標準報酬月額を比較するときには、この点について留意が必要である。

標準報酬月額の決定 (変更) は、①資格取得時、②定時決定 (9 月) のほか、③随時改定があるが、賃金等が変わった月にすぐに変更されるわけではなく、若干のタイムラグがある。具体的には、以下のとおりである。

- ① 資格取得時の決定：初任給等 (通勤交通費やその他手当も含む) を基礎に標準報酬月額が決められる。
- ② 定時決定：年 1 回、4 月～6 月分 (3 か月間) の報酬の平均を基礎にして決定され、9 月から 1 年間適用される。
- ③ 随時改定：固定的賃金 (残業代などの非固定的賃金を除く) に変動があり、継続した 3 か月間に支払われた報酬の平均に基づく標準報酬が従前と比べて 2 等級以上の差が生じたときに改定される。これは定時決定まで標準報酬月額を決め直さないと、実態と大きくかけ離れることになるために設けられているもので、おおむね賃金の実

態を表しているが、4か月遅れることになる。ただし、今般の特例措置として、新型コロナウイルス感染症の影響により休業した場合で、休業により報酬が著しく下がったときは、通常の随時改定（4か月目に改定）によらず、特例により翌月から改定される。

さらに、ねんきんネットでは、標準報酬月額については、変更年月における金額のみが記録されているので、この変更履歴に基づいて月別の標準報酬月額に展開する必要があるが、ねんきんネットからの転記を2018年4月以降としたことから、標準報酬月額が分かるのは、2018年4月以降、最初に標準報酬月額が変更（決定）された年月以降のデータである。ただし、標準報酬月額は、変更がない場合でも、毎年1回（9月）は定時決定が行われるので、少なくとも、2018年9月以降の標準報酬月額は転記されていることになる。すなわち、2018年8月以前の標準報酬月額は、その多くが欠測値となり、分析には利用できない³。

標準賞与額は、その支給があった月に、記録されることから、2018年4月から2021年12月まで、支給のあった月はすべて明確になっている。なお、標準賞与額は、1000円から150万円まで、1000円刻みで設定されており、150万円以上は一律150万円となっており、やはり上限額に留意が必要である。

2.2.2. 将来の年金試算額

ねんきんネットには、将来の年金額を試算する機能があり、その機能を使って試算したものが「将来の年金試算額」である。ただし、受給見込額は、今後の加入状況等をどう想定するかによって異なった金額になるので、ここでは、[かんたん試算]という機能を使って一律の前提で算定したものである。

[かんたん試算]は、本人の年金記録情報のみに基づいて、現在と同じ条件で60歳まで年金制度に加入すると仮定して試算を行うもので、現在の年金水準に基づいた65歳時点の年金額が試算される。したがって、将来の賃金・物価の水準やマクロ経済スライドによる調整が含まれておらず、特に若い世代では今後の賃金上昇が見込まれないことに留意が必要である。また、共済組合の加入期間は試算に含まれないこと、第1号被保険者が調査時点で未納状態である場合などは、極端に低い年金額になったり、かんたん試算ができなかったり、現実とは大きく乖離する年金額になったりする場合もある。

そこで、年金試算額については、調査時点において、60歳未満の厚生年金保険の被保険者であり、かつ、過去に共済組合期間がないもののみ有効回答として、他はすべて欠測値とした。また、250,000円以上の年金額は現実的にはあり得ないので、誤記入とみなして欠測値とした。

2.2.3. 就職・転職・再就職などの就業状況

厚生年金保険の加入履歴には、勤め先の履歴が含まれており、この2018年から2021年までの勤め先（最大5つ）について、規模、業種、職種、勤め先での呼称、雇用契約期間のほか、離職している場合はその離職理由、月収の増減を、年金記録の転記に加えて調査したものである。

³ 標準報酬月額を月別に展開する際、2018年8月以前の標準報酬月額はすべて欠測値とした。

勤め先の業種は、日本標準産業分類の大分類を基礎として、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業（情報通信）、サービス業（宿泊・飲食）、サービス業（その他）、その他、の8区分に分類している。サービス業（その他）には、大分類における、H 運輸業・郵便業、K 不動産業・物品賃貸業、L 学術研究・専門・技術サービス業、N 生活関連サービス業・娯楽業、O 教育・学習支援業、P 医療・福祉、R サービス業（他に分類されるものを除く）が含まれている⁴。なお、「その他」と回答されたものについては、具体的な業種名を参照して適切な業種に再分類した。

勤め先での職種は、日本標準職業分類を基礎として、専門的・技術的な仕事、管理的な仕事、事務の仕事、販売の仕事、サービスの仕事、保安の仕事、運輸・通信の仕事、生産工程・労務の仕事、その他に分類している。なお、「その他」と回答されたものについては、具体的な職種名を参照して適切な職種に再分類した。

勤め先での呼称は、正規の職員・従業員、パート、アルバイト、派遣職員、契約社員、嘱託、その他の区分としている。厚生年金保険の被保険者は、一般的には、正規の職員・従業員と呼ばれるが、パートやアルバイトと呼ばれていても、就業の実態により、厚生年金保険の被保険者となることがあり、またその逆もありうることに留意が必要である。なお、「その他」と回答されたものについては、具体的な呼称を参照して適切な区分に再分類した。

離職理由は、同一会社内での人事異動とそれ以外に分け、人事異動以外の場合に離職理由を調査している。これは、厚生年金保険は、原則として事業所単位で適用されるため、たとえば、新宿支店から池袋支店に異動になった場合でも、厚生年金保険の記録上は別の勤め先として取り扱われる。本来の離職と人事異動を区別する必要があることから、「同一会社内での人事異動」という選択肢を設けている。同一会社内の人事異動は離職ではないので、次の勤め先の離職情報を参照する必要がある。なお、「その他」と回答されたものについては、具体的な離職理由を参照して適切な区分に再分類した。なお、最終的に「その他」に分類されたものの大半は、結婚・育児・介護以外の理由による自己都合退職である。

月収の増減は、当該会社を離職したときに月収がどう変化したかを聞いたものである。転職後も厚生年金保険の被保険者であれば、標準報酬記録があることからこの項目は不要であるが、厚生年金保険に適用にならず、国民年金の被保険者になったときに月収がどう変化したものか調査したものである。

2.3. ウェルビーイング関連項目

2.3.1. 結婚・離婚の状況

新型コロナウイルス感染症の結婚や離婚への影響を調査した項目で、2020年から調査時点までに、結婚（離婚）した、結婚（離婚）する予定であったが延期した、結婚（離婚）しなかった、非該当から選択する項目となっている。

2.3.2. 生活意識、生活満足感、幸福感、健康状態、ストレスの状況

ウェルビーイング（身体的・精神的・社会的に良好な状態にあること）に関連する項目として、生活意識、生活満足感、幸福感、健康意識、ストレスの状況について、新型コロナ

⁴ サービス産業動向調査（総務省）で、サービス業として調査されている業種

ウイルス感染症の流行前（2019 年）と調査時点（2022 年 1 月）の本人の意識を調査したものである。2019 年時点の意識は、その時点の状況を思い出して回答してもらう項目であり、回顧バイアスが生じやすいので、分析に当たっては留意が必要である。ただし、この調査では単に思い出だけでなく、勤め先や賃金、国民年金の納付記録など、年金記録を参照しながら回答する方式であり、バイアスがある程度緩和されている可能性は考えられる。

これらの項目は、本調査独自のものではなく、他の調査との比較可能性を考慮して作成したものである。生活意識と健康意識は厚生労働省が実施している国民生活基礎調査、生活満足感と幸福感は JHPS、K6 は広く利用されているストレスの指標で、今回参考にしたいずれの調査でも利用されてものである。

3. 主な調査結果と考察

本調査の調査項目は多岐にわたっているが、まず、単純集計を中心に記述統計をまとめ、政府統計との比較によって回答者のバイアスの程度を明らかにするとともに、前節で述べたデータの性質に留意しつつ、主な統計解析結果について考察を加える。なお、単純集計表は、付録 3 にまとめた。

3.1. 回答者の社会経済的属性

3.1.1. 婚姻状況

表 2 は、性別・配偶状態別の人数である。全体では、配偶者ありの割合が 52.2%（男 49.2%、女 54.9%）と過半を占め、未婚の割合が 40.2%（男 45.2%、女 35.8%）となっている。令和 2 年国勢調査（総務省 2022）における 25 歳以上 65 歳未満の配偶者ありの割合は 65.4%（男 59.2%、女 68.0%）、未婚の割合は 27.1%（男 30.1%、女 22.2%）であった。本調査では、未婚の割合が高く、配偶者ありの割合は低くなっている。

表 2 性別・配偶状態別人数

	人数			構成割合		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
合計	647	303	344	100.0%	100.0%	100.0%
配偶者あり	338	149	189	52.2%	49.2%	54.9%
未婚	260	137	123	40.2%	45.2%	35.8%
死別	8	1	7	1.2%	0.3%	2.0%
離別	41	16	25	6.3%	5.3%	7.3%

3.1.2. 学歴

表 3 は、性別・最終学歴別の人数である。大学学部卒以上は、52.2%（男 62.7%、女 43.0%）と過半を占め、中学・高校卒業の割合は 22.6%（男 19.1%、女 25.6%）であった。令和 2 年国勢調査によると、25 歳以上 65 歳未満の大学学部卒以上の割合は 32.4%（男 40.6%、女 24.4%）であり、本調査の方が 19.9%ポイント高かった。また、中学・高校卒業の割合は 46.4%（男性 47.6%、女性 45.2%）であり、本調査の方が 23.8%ポイント低かった。一

般に、インターネット調査では回答者が高学歴者に偏るといわれているが、本調査でも同様の傾向となっている。

表 3 性別・最終学歴別人数

	人数			構成割合		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性
総数	647	303	344	100.0%	100.0%	100.0%
中学卒業	10	8	2	1.5%	2.6%	0.6%
高校卒業	136	50	86	21.0%	16.5%	25.0%
専門学校卒業	88	43	45	13.6%	14.2%	13.1%
短期大学・高専卒業	75	12	63	11.6%	4.0%	18.3%
大学学部卒業	291	162	129	45.0%	53.5%	37.5%
大学院修了	47	28	19	7.3%	9.2%	5.5%

3.1.3. 居住地

表 4 は、現在の居住地別の人数をみたものである。京浜大都市圏（東京・横浜への通勤圏内）が最も多く、**35.5%**、次いで、京阪神大都市圏（京都・大阪・神戸への通勤圏内）（**16.5%**）、中京都市圏（名古屋への通勤圏内）（**6.8%**）となっている。令和 2 年国勢調査によると、それぞれの人口比は、**27.9%**、**14.7%**、**7.0%**となっており、京浜大都市圏での回答者の割合が若干高くなっている。

表 4 現在の居住地別人数

	人数	構成割合
総数	647	100.0%
京浜大都市圏	230	35.5%
中京大都市圏	44	6.8%
京阪神大都市圏	107	16.5%
その他	266	41.1%

3.1.4. 世帯人員の分布と子との同居割合

表 5 は、世帯人員の分布と子との同居割合を性別・年齢階級別に比較したものである。全体の平均世帯人員は**2.52 人**となっている。2021 年国民生活基礎調査（厚生労働省 2022a、以下「国民生活基礎調査」という）の平均世帯人員（高齢者世帯⁵を除く）**2.70 人**と比べて若干世帯規模は小さい。また、全体の**32.8%**が子と同居している。子との同居割合は、男 45-64 が最も高く**39.1%**、男 25-44 が最も低い**22.5%**となっている。ただし、子との同居といっても、若い年齢層では児童との同居であり、高年齢層ではすでに成人している子との同居と考えられるので、年齢層によって状況が異なることに留意が必要である。

⁵ 国民生活基礎調査の高齢者世帯は、65 歳以上の者のみで構成するか又はこれに 18 歳未満の未婚の者が加わった世帯である。両調査の調査対象の範囲をできる限り近づけるため、国民生活基礎調査から高齢者世帯を除外して比較した。

表 5 世帯人員の分布及び子との同居割合

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1人	167	48	36	36	47
2人	172	28	46	27	71
3人	166	35	37	46	48
4人	101	21	29	25	26
5人	26	5	9	8	4
6人以上	15	5	4	5	1
平均世帯人員	2.52	2.45	2.63	2.71	2.35
子との同居割合	32.8%	22.5%	39.1%	36.7%	32.0%

3.1.5. 結婚・離婚の有無

表 6 は、2020 年 1 月から調査時点までに結婚（離婚）したか、あるいは、結婚（離婚）を延期したかどうかを調査したものである。対象人数が少ないので確たることは言えないが、結婚・離婚とも延期をしたものが一定数あった。結婚する意志があったもの 28 人のうち 8 人（29.6%）が延期しており、離婚する意志はあったもの 15 人のうち 6 人（40.0%）が延期をしていた。結婚に関しては、感染回避のために人と人との接触機会が減少したことが影響していると考えられるが、離婚に関しては、新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金などが世帯単位で世帯主に振り込まれることなど、離別者に不利な取扱いになっていたことが影響していると考えられる。

表 6 結婚・離婚の有無

	結婚	離婚
総数	647	647
結婚した	20	9
延期した	8	6
しなかった・該当しない	619	632

3.1.6. 年収の分布

図 1 は、2021 年の本人の年収の分布を性別・年齢階級別にみたものである。男性については、25～44 歳では 400 万円から 600 万円に集中しているが、45～64 歳では年収分布が幅広く広がっている。女性については、25～44 歳では 200 万円から 400 万円に集中しているが、45～64 歳では 200 万円未満が最も多く、年収が多くなるほどその比率が低くなっている。なお、この分布図では、収入なしを図示していないが、収入なしの割合は、男 25～44 歳 9.2%、男 45～44 歳 13.4%、女 25～44 歳 23.7%、女 45～44 歳 37.5%であった。

図 1 年収（2021 年）の分布

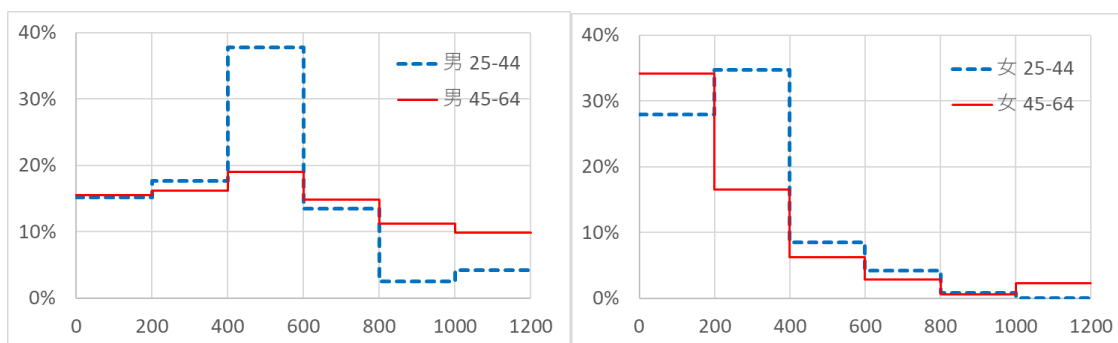


表 7 は、平均値と中央値を比較したものである。全体では、平均値が 305.6 万円、中央値が 201.0 万円であった。平均値と中央値の乖離が大きく、年収に大きな偏りがあることがわかる。また、性別・年齢階級別では、45～64 歳の男性が最も高く、45～64 歳の女性が最も低くなっているが、これは、45～64 歳の女性に専業主婦が多いためと考えられる。なお、専業主婦が少ない 25～44 歳でも、男女の年収の格差は大きく、依然として、男女の雇用の格差が存在していることが示唆される。

世帯の年収⁶をみると、平均値 582.2 万円、中央値 500.0 万円であり、個人の年収ほどではないにせよ、大きな偏りが存在している。2021 年国民生活基礎調査では、2020 年の世帯所得（高齢者世帯を除く）は、平均値が 685.9 万円、中央値が 590 万円であった。本調査と国民生活基礎調査では調査対象が異なっているため直接的な比較はできないが、世帯年収に関しては本調査の方が若干低い⁷。

表 7 年収（2021 年）の平均値と中央値

	本人の年収（万円）					世帯年収 （万円）
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64	
平均値	305.6	406.8	477.9	200.2	168.8	582.8
中央値	201.0	420.0	440.0	175.0	90.0	500.0

3.1.7. 貯蓄額の分布

表 8 は、世帯の貯蓄額（金融資産）の分布をみたものである。高年齢になるほど貯蓄額が多くなり、1000 万円以上の貯蓄がある世帯は、全体では 23.3%、男 45-64 では 33.5% となっている。2019 年国民生活基礎調査によると、1000 万円以上の貯蓄のある世帯（高齢者世帯を除く）は 28.3%であり、年収同様、やや低くなっている。ただし、本調査は、世帯規模が若干小さいこと、新型コロナウイルス感染症流行後の貯蓄額であることに留意が必要である。

⁶ 女性の本人の年収は低い、これは専業主婦が多いためである。世帯全体でみると、回答者の性別で大きな差はない。

⁷ 本調査は世帯規模（平均世帯人員）が若干小さいので、その影響もあると考えられる。

表 8 世帯の貯蓄額の分布

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
なし	75	14	13	25	23
1～499万円	187	59	38	49	41
500～999万円	73	20	16	19	18
1000万円以上	181	28	64	25	64
不明	131	21	30	29	51
1000万円以上割合 (不詳を除く)	23.3%	17.2%	33.5%	14.2%	25.8%

3.2. 年金加入履歴と年金試算額

3.2.1. 年金加入種別別人数

国民年金の加入種別は、第1号、第2号、第3号に区分される。第2号被保険者は厚生年金保険の被保険者で「1週の所定労働時間および1月の所定労働日数が常時雇用者の4分の3以上」のもので、会社での呼称と直接的な関係はないが、多くの場合、正規の職員と呼ばれているものが相当する。パート・アルバイトなども一定の要件⁸を満たす場合は厚生年金保険の被保険者となる。第3号被保険者は第2号被保険者の被扶養配偶者いわゆる専業主婦（夫）である。第1号被保険者は、それ以外のものであり、自営業者のほか、いわゆる非正規雇用者や無業者などが含まれる。

表9は、2021年12月における加入種別別の被保険者数を表したものである。本調査では、第1号被保険者が最も多く50.4%、第2号被保険者40.5%、第3号被保険者9.1%であった。第2号被保険者は、男性でその割合が高く、男女の雇用格差を反映した割合となっている。また、第3号被保険者はほとんどが女性であり、依然として、専業主婦（夫）という形態のほとんどが女性であることを示している。

令和2年厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省2022b、以下「事業年報」という）によると、2021年3月末における国民年金の被保険者数は6756万人、うち、第1号被保険者1450万人（21.5%）、第2号被保険者4513万人（66.8%）、第3号被保険者793万人（11.7%）となっており、本調査の回答者は第1号被保険者に大きく偏っている。本調査では、調査会社に登録しているモニタからねんきんネットにアクセスできる環境にあるものを対象としているので、回答者の比率は、ねんきんネットの生きているユーザ数や調査会社への登録モニタの属性に大きく依存すると考えられる。なお、年金記録の整合性のチェックにおいて、第2号被保険者の方が、チェック項目が多いために不整合が多く、無効データとして削除された件数が多かったこと⁹はその理由の一つである。いずれにしても、偏りが大きいので、分析を行う際、十分に留意する必要がある。

⁸ 本調査の調査時点（2022年1月）での要件は、①週の所定労働時間が20時間以上あること、②雇用期間が1年以上見込まれること、③賃金の月額が8.8万円以上であること、④学生でないこと、⑤特定適用事業所または任意特定適用事業所に勤めていること（国、地方公共団体に属する全ての適用事業所を含む）、となっている。

⁹ 年金記録データの不整合により無効データとした361件のうち、第2号被保険者は225件であった。

表 9 加入種別（2021 年 12 月）別人数

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
第1号	326	66	76	73	111
第2号	262	76	82	56	48
第3号	59	0	3	18	38
構成割合					
第1号	50.4%	46.5%	47.2%	49.7%	56.3%
第2号	40.5%	53.5%	50.9%	38.1%	24.4%
第3号	9.1%	0.0%	1.9%	12.2%	19.3%

表 10 は、2019 年 12 月と 2021 年 12 月の加入種別を比較したものである。すなわち、この 2 年間の加入種別の異動状況を表したものである。新型コロナウイルス感染症の流行によって、勤め先が倒産したり、解雇されたりしたような場合で、別の勤め先に転職できなかった場合、第 2 号被保険者から第 1 号被保険者に種別が変更される。第 2 号被保険者数は 279 人から 262 人に減少しているが、第 1 号被保険者に種別変更となったのは 24 人（8.6%）にとどまっており、転職はあったかもしれないが、厚生年金保険への加入資格はほとんどが維持されていた。ただし、令和 3 年度の国民年金の加入・保険料納付状況（厚生労働省 2022b、以下「国民年金の加入・保険料納付状況調査」という）によると、2021 年度中に第 2 号被保険者からの移行で第 1 号被保険者の資格取得をしたものは 291 万人であり、第 1 号被保険者 1431 万人の 20.3%であったことから、本調査の回答者は、一般の第 2 号被保険者よりも離職が少ないと考えられる。

表 10 加入種別異動状況（2019 年 12 月→2021 年 12 月）

		2021年12月			
		総数	第1号	第2号	第3号
2019年12月	総数	647	326	262	59
	第1号	307	297	9	1
	第2号	279	24	253	2
	第3号	61	5	0	56

さらに、2019 年 12 月に厚生年金の被保険者 279 人について、2021 年 12 月までに勤め先を離職したもの 46 人（16.5%）について、その離職理由をまとめたものが表 11 である。倒産・整理解雇・希望退職、あるいは普通解雇は 13 人にとどまっている。契約期間満了（15 人）を雇止めとみなしたとしても、第 2 号被保険者（いわゆる正社員）については、新型コロナウイルス感染症流行による離職は限定的と考えられる。

表 11 離職理由

総数	倒産・整理 解雇・希望 退職	定年・出向 (再雇用等 を含む)	普通解雇	契約期間 満了	結婚・育 児など	親の介護 など	その他
46	8	1	5	15	1	3	13

離職が限定的とはいえ、離職者の離職後の月収は大きく低下している。表 12 が月収の増減を表したものであるが、離職によって収入がなくなったものが 18 人 (39.1%)、10% 以上低下したものは 16 人 (34.8%) と、離職によって収入の低下を招いたことが示唆される。

表 12 離職後の月収増減

合計	収入がなくな った	50%未満	50%～70%	70%～90%	90%～ 110%	110%以上 (増加)
46	18	7	4	5	9	3

3.2.2. 第 1 号被保険者の保険料納付状況

第 1 号被保険者（自営業者、非正規雇用、非就業など）について、保険料の納付状況をまとめたものが、表 13 である。本調査は、2022 年 1 月時点の年金記録であり、2021 年 11 月や 12 月の保険料はまだ納期が到来していないこと、免除・猶予についても審査中の可能性があることから、2021 年の免除割合と納付率は算定していない。2020 年の納付率が 2019 年に比べて低下しているが、納期限の到来後時効（2 年後）になるまでの間は納付される可能性があることから、これだけのデータから直ちに納付率が低下したとは言えない。

国民年金の加入・保険料納付状況調査によると、2019 年度の最終納付率¹⁰は 78.0%であり、本調査の対象者の納付率の方が若干高い。また、令和 2 年度の事業年報によると、2020 年度の免除割合（一部免除を含む）は 28.7%、猶予割合（学生の納付特例を除く）は 4.1%であった。本調査の対象者の免除割合、猶予割合は、いずれもかなり低くなっている。

¹⁰ 保険料は過去 2 年分の納付が可能であり、最終納付率とは、過年度分の保険料として納付されたものを加えた納付率である。

表 13 国民年金保険料の納付状況

	2019年	2020年	2021年
総数	3,658	3,750	3,870
納付	2,419	2,405	2,377
免除	563	561	558
猶予	127	100	78
未納	549	684	857
免除割合	15.4%	15.0%	・
猶予割合	3.5%	2.7%	・
納付率	81.5%	77.9%	・

3.2.3. 第2号被保険者の勤め先の状況

2019年12月時点における第2号被保険者の勤め先について、従業員数、業種、職種、雇用形態（勤め先での呼称）、雇用契約期間をまとめたものが表14である。

従業員数については、30人未満が40人（14.3%）、500人以上が128人（45.9%）、官公庁が9人（3.2%）となっている。これに対して、平成29年就業構造基本調査（総務省2018）では、それぞれ、21.2%、27.7%、9.2%となっており、中小企業や官公庁の割合が少ない。ただし、官公庁については、共済組合の加入期間中の情報がねんきんネットに十分に反映されておらず、共済組合員のねんきんネット利用者が少ないことが影響していると考えられる。

業種については、新型コロナウイルス流行の影響が大きかったとされる業種をみると、卸売業は14人（5.0%）、小売業は10人（3.6%）、サービス業（飲食・宿泊）は2人（0.7%）であった。平成29年就業構造基本調査では、卸売業・小売業が16.4%、宿泊業・飲食サービス業が6.0%であるので、これらの業種の回答者は著しく少なくなっている。仮に離職していたとしても、第1号被保険者などほかの加入区分に移行しているはずであり、同様の回答のチャンスがあることから、仮にこれらの業種に離職が多いとしても、2019年12月時点におけるこれらの業種が少ないことの理由にはならない。むしろ、本調査の対象者に偏りがあることが考えられる。

職種については、専門的・技術的仕事が100人（35.8%）、生産工程・労務の仕事が15人（5.4%）であった。平成29年就業構造基本調査では、専門的・技術的仕事が17.1%、生産工程・労務の仕事が20.9%であるので、専門的・技術的仕事が多く、生産工程・労務の仕事が少ない。

雇用形態については、正規の職員が216人（77.4%）、それ以外が63人（21.9%）であった。厚生年金保険は、もともと正規の職員を対象とした制度であったが、近年、適用拡大が進められており、正規の職員以外も厚生年金保険の被保険者となっている。平成29年就業構造基本調査では61.8%が正規の職員であったので、正規の職員に大きく偏っているわけではない。

雇用契約期間については、定めのないものが218人（78.1%）であった。厚生年金保険は、もともと終身雇用を念頭に置いた制度であったが、近年は、雇用契約期間も様々となっている。平成29年就業構造基本調査では「定めのないもの」が66.6%であったので、雇用形態同様、大きく偏っているわけではない。

以上のように、勤め先の属性は、高学歴が多いことも影響もその一因と考えられるが、かなり偏ったものとなっている。したがって、詳細な分析を行う際は、こうした偏りに十分留意する必要がある、必要に応じて、こうした偏りを補正する統計解析手法を用いる必要があると考えられる。

表 14 2019 年 12 月の勤め先の従業員数・業種・職種・雇用形態・雇用契約期間

【従業員数】									
合計	5人未満	5～9	10～29	30～99人	100～499	500～999	1000以上	官公庁	
279	8	5	27	42	60	36	92	9	
【業種】									
合計	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業 情報通信	サービス業 宿泊・飲食	サービス業 その他	その他	
279	61	11	14	10	41	2	123	17	
【職種】									
合計	専門的・技 術的な仕事	管理的な仕 事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの 仕事	保安の仕事	運輸・通信 の仕事	生産工程・ 労務の仕事	
279	100	35	78	15	24	2	10	15	
【雇用形態（勤め先での呼称）】									
合計	正規の職員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託			
279	216	17	5	11	26	4			
【雇用契約期間】									
合計	定めがない	1か月未満	1か月以上 3か月以下	3か月超6 か月以下	6か月超1 年以下	1年超3年 以下	3年超5年 以下	5年超	期間がわか らない
279	218	0	4	6	11	13	5	4	9

3.2.4. 標準報酬月額状況

表 15 は、男女別の標準報酬月額（万円）の分布の推移を表したものである。この 2 年間で、標準報酬の平均値はわずかに上昇しているが、大きな変動は見られない。令和元年の財政検証の定期昇給（総報酬ベース）の前提では、2 歳年齢が上がることによって、男 25-44¹¹は+5.4%、女 25-44 は+0.6%、男 45-64 は▲3.2%、女 45-64 は▲2.2%と見込まれており、全体としてみれば、ほぼ横ばいの見通しであるので、標準報酬については、財政検証の見込みどおりと考えてよく、定期昇給を勘案しても低下したわけではない。なお、男女差は大きく、2021 年 12 月では、男性が 38.0 万円であることに對して、女性は 27.5 万円であり、10 万円強の差がある。

令和 2 年度事業年報によると厚生年金保険の被保険者の 2021 年 3 月の標準報酬月額は 31.3 万円（男性 35.5 万円、女性 24.7 万円）であり、本調査の回答者の標準報酬月額は、全体と比べて 1 割程度高くなっている。また、2020 年 3 月の標準報酬月額は 31.5 万円（男性 35.7 万円、女性 24.7 万円）であり、厚生年金保険の被保険者全体ではわずかに低下している¹²。

¹¹ 標準報酬指数の前提に関して、23～42 歳の平均値から 25～44 歳の平均値への伸び率を算定した。他の年齢区分に関しても同様である。

¹² 厚生年金保険の被保険者全体では、年齢構成が変わらなければ定期昇給の影響はないため、基本的にベースアップのみが影響する。

表 15 性別標準報酬月額（万円）の分布の推移

	総数			男性			女性		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
総数	279	271	262	165	163	158	114	108	104
0-9	3	82	77	35	38	39	46	44	38
10-19	41	42	42	15	14	18	26	28	24
20-29	83	76	70	33	34	27	50	42	43
30-39	70	69	66	48	47	45	22	22	21
40-49	37	37	38	30	30	30	7	7	8
50-59	18	15	17	17	15	17	1	0	0
60+	27	9	7	10	8	6	2	1	1
平均値	33.5	33.8	33.8	37.8	38.1	38.0	27.2	27.4	27.5
中央値	30.0	30.0	30.0	36.0	36.0	36.0	26.0	26.0	25.0

新型コロナウイルス感染症の影響で、標準報酬月額が低下したかどうかをみるために、標準報酬等級の増減をグループ別に見たものが表 16 である。ただし、2019 年 12 月の標準報酬等級は 31 等級（上限 62 万円）であったが、2021 年には 32 番目の等級（65 万円）が追加されたので、等級の増減を計算する際、2021 年の等級 32 を等級 31 としてランクの増減を計算している。これは、上限を超えているものは、賃金が上昇しなくても標準等級区分の追加によって等級が上昇するため、その影響を除くためである。なお、この影響は、主として、標準報酬月額の高い 45～64 歳の男性に現れる。

2019 年 12 月から 2021 年 12 月にかけて、253 人中 111 人の標準報酬等級が変化しておらず、この間、個人単位でみても大きな増減はなかったものと考えられる。また、標準報酬等級の上昇が多かったのは 25～44 歳の年齢層で、45～64 歳の年齢層では、等級の増減はほぼ同数である。これは、25～44 歳では、新型コロナウイルス感染症の中でも定期昇給があったためと考えられる。45～64 歳で等級の増減はほぼ同数であるが、4 等級以上低下したものが、男性では 9 人、女性では 5 人おり、大幅に低下したものが少なからずいるが、定年後の再雇用時の給与減によるものが大半である。

表 16 標準報酬等級の増減（2019 年 12 月→2021 年 12 月）

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	253	73	80	54	46
－ 4	18	3	9	1	5
－ 3	5	3	0	1	1
－ 2	13	4	2	5	2
－ 1	20	5	6	3	6
± 0	111	22	46	21	22
＋ 1	46	14	13	12	7
＋ 2	18	9	2	5	2
＋ 3	11	7	1	3	0
＋ 4	11	6	1	3	1
低下	56	15	17	10	14
上昇	86	36	17	23	10

（注）標準報酬等級については、付録 2 の別紙 3 を参照のこと

3.2.5. 年間賞与額の状況

表 17 は年間賞与額（万円）の分布の推移を性別にみたものである。ここで、年間賞与額は、各年 12 月に厚生年金保険の被保険者であったもののその年の標準賞与額の合計したものである。賞与がないものはゼロとしている。賞与額は、格差が大きく、かなり歪んだ分布をしているので、平均値よりも中央値でそのトレンドを見た方が分かりやすい。また、標準賞与額の合計であるため、1 回あたりの上限 150 万円に留意する必要がある、本来の年間賞与額の平均値はこれよりも若干高くなる。ただし、中央値は 150 万円を下回っていることから、中央値には上限の影響はない。

年間賞与額については、標準報酬月額と違って、平均値、中央値のいずれもこの 2 年間に明らかに低下している。総数の中央値の推移をみると、52.8 万円、48.0 万円、37.7 万円と低下してきており、標準報酬月額と違って、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく出ている。

また、年間賞与額は男女の格差が大きい。2019 年の平均値でみると、男性 101.8 万円に対して女性は 44.5 万円と半額以下である。中央値でみると男性 99.0 万円に対して女性は 12.3 万円に過ぎず、これは、賞与のない女性が多いためと考えられる。したがって、年金額算定の基準となる総報酬額は、標準報酬月額の男女格差よりもさらに大きくなっていると考えられる。

なお、令和 2 年度事業年報においても、標準賞与額に関する統計があるが、賞与 1 回当たりの平均額（賞与のないものは除かれる）であるので、ここでは比較していない。

表 17 性別年間賞与額の分布の推移

	総数			男性			女性		
	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年	2019年	2020年	2021年
総数	279	271	262	165	163	158	114	108	104
0	81	82	77	35	38	39	46	44	38
1-49	25	28	41	8	10	19	17	18	22
50-99	54	53	45	30	29	23	24	24	22
100-149	47	46	46	33	33	34	14	13	12
150-199	31	26	25	25	21	20	6	5	5
200-249	21	18	15	17	17	13	4	1	2
250-299	12	9	7	10	8	6	2	1	1
300+	8	9	6	7	7	4	1	2	2
平均値	78.4	74.5	67.6	101.8	96.8	84.8	44.5	40.9	41.5
中央値	52.8	48.0	37.7	99.0	89.8	70.2	12.3	11.0	8.0

3.2.6. 新型コロナウイルス感染症 2 年間ににおける総報酬低下の年金額への影響

新型コロナウイルス感染症によって、標準報酬月額はほぼ横ばい、年間賞与額はかなり減少したが、この減少が将来の年金額にどれくらいの影響を与えるであろうか。公的年金は、原則として、基礎年金は保険料の納付期間（第 2 号及び第 3 号は加入期間）に、厚生

年金は総報酬額に比例して年金額が決められる。表 18 は、第 2 号被保険者について、2019 年、2020 年及び 2021 年の加入実績に応じた年金月額をグループ別に比較したものである。

総報酬が低下しているので、2020 年及び 2021 年の加入実績に応じた年金月額は 2019 年に比べてマイナスになっている。男 25-44 ではプラスになっているが、これは新型コロナウイルス禍においても、定期昇給などにより若干総報酬が上昇したためと考えられる。この差が、おおよそ、この 2 年間の総報酬減による将来の年金額へのマイナスの影響の大きさと考えられる。新型コロナウイルス感染症の影響が 2022 年以降も継続するとこの影響はさらに拡大するが、賃金・賞与、あるいは雇用が従前のレベルに回復すれば、年金額への影響はこの程度でとどまることになる。

総数でみると、2020 年が▲33 円、2021 年が▲155 円であり、2 年間で▲188 円である。令和元年財政検証のモデル年金の年金月額（単身の平均的な現役男子）が 15.5 万円（モデル夫婦では 23.0 万円）であったので、その影響は▲0.13%である。これは 2 年間だけの影響であり、今後もマイナスの影響が続くとすると、将来の年金額への影響も無視できないものとなる。

ただし、これはマクロ経済スライド適用前の年金額であることに留意が必要である。マクロ経済スライドは、公的年金財政の状況に応じて年金額を実質的に引き下げる仕組みであり、仮に出生率の低下や経済の低迷によって年金財政が悪化していくようであれば、従前予想していた以上に年金額を実質的に引き下げる必要があるからである。新型コロナウイルス感染症などの年金財政への影響は次期財政検証の結果を待つことになるが、出生率の低下は大きなマイナス要因であり、また、個々人の賃金・賞与の回復も日本経済への影響と方向性は同じと考えられることから、新型コロナウイルス感染症の終息後の日本経済の動向が人々の老後生活に大きな影響を与えることになる。

表 18 加入実績に応じた年金月額

	標本数	加入実績に応じた年金月額			2019年との差	
		2019年	2020年	2021年	2020年	2021年
総数	279	3,901	3,868	3,746	-33	-155
男25-44	77	3,829	3,907	3,858	78	29
男45-64	88	4,672	4,563	4,297	-109	-374
女25-44	62	3,195	3,174	3,094	-20	-100
女45-64	52	3,546	3,463	3,423	-83	-123

3.2.7. 年金見込額（月額）の分布

ねんきんネットには、将来の年金見込額を試算する機能があり、そのかんたん試算の機能を用いて算定した年金見込額の分布をグループ別にみたものが表 19 である。年金見込額は、現在と同じ条件で 60 歳まで年金制度に加入すると仮定して試算を行うもので、現在の給付算定式に基づいた 65 歳時点の年金額が試算される。ただし、先に述べたように試算できるケースは限られており、本稿では、調査時点において、60 歳未満の厚生年金保険の被保険者であり、かつ、過去に共済組合期間がないもののうち試算ができたもの 170 人について集計した。

全体の平均値は 135,777 円であり、男 25-44 は 139,562 円、男 45-64 は 155,380 円、女 25-44 は 115,714 円、女 45-64 は 122,178 円であった。このかんたん試算は、現在と同じ条件で 60 歳まで勤めた場合の年金額であるので、定期昇給は加味されない。したがって、今後定期昇給が期待できる 25～44 歳の年金額は、45 歳～64 歳の年金額に比べて低く算定される。男性ではこの差が大きい、女性ではこの差が小さい。これは、女性では定期昇給が小さいからと考えられる。また、男女差も大きい。25～44 歳では 17.1%、45～64 歳では、21.4%の差があるが、これは、男女の賃金の差が大きいことが影響していると考えられる。若い世代の方が格差は縮小しているようにみえるが、今後の昇給格差を加味しない試算であるので、このデータから直ちに格差が縮小しているとはいえない。

令和 2 年度事業年報によると、2020 年 3 月末の老齢厚生年金受給権者の平均年金額（基礎年金を含む）¹³は、男子が 164,742 円、女子が 103,808 円となっており、今後の昇給等を考慮すれば、現在の受給権者と同程度の年金額を受給できるものと期待できる。もちろん、マクロ経済スライドによって実質額は削減されることには留意が必要である。また、令和元年財政検証のモデル年金の年金月額（単身の平均的な現役男子）は 15.5 万円であり、男 25-44 ではこれよりも低くなっているが、これは、定期昇給を見込まない計算であること、新型コロナウイルス感染症の影響のあった 2021 年の総報酬の水準が今後も続くという前提になっていることなどがその理由と考えられる。

表 19 年金見込額（月額）

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
合計	170	60	46	40	24
8万円未満	0	0	0	0	0
8～9	3	0	0	1	2
9～10	15	4	1	7	3
10～11	20	2	1	11	6
11～12	17	6	3	7	1
12～13	24	7	7	6	4
13～14	24	16	3	4	1
14～15	17	8	5	1	3
15～16	10	4	2	2	2
16～17	11	5	5	0	1
17～18	19	6	12	1	0
18～19	3	0	3	0	0
19～20	5	1	3	0	1
20～21	2	1	1	0	0
21万円以上	0	0	0	0	0
平均値	135,777	139,562	155,380	115,714	122,178
中央値	131,534	136,968	162,660	111,328	117,543

¹³ 新法老齢厚生年金については、旧法の老齢年金に相当するものである。ただし、定額部分のない報酬比例部分のみの 65 歳未満の受給権者が含まれているので、厳密な比較はできない。

3.3. ウェルビーイング関連項目

本調査では、ウェルビーイングに関連する項目として、生活意識、生活満足感、幸福感、健康意識、K6 スコアについて、新型コロナウイルス感染症の流行前（2019 年）と調査時点（2022 年 1 月）における意識を調査しており、新型コロナウイルス感染症がこれらの指標に与えた影響を分析・考察する。これらの指標はいずれも順序尺度であるが、ここでは、数値尺度とみなして平均値を計算するとともに、主成分分析を行って一つの変数に要約した。

3.3.1. 生活意識

生活意識については、国民生活基礎調査と同一の設問であり、質問文は、「暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況をお答えください。」であり、選択肢は「1. たいへん苦しい」「2. やや苦しい」「3. ふつう」「4. ややゆとりがある」「5. たいへんゆとりがある」の 5 段階になっている。したがって、数値が高いほど、生活にゆとりがあることを表しており、中央のスコアは 3 である。

表 20 は、生活意識スコアの平均値をグループ別に比較したものである。2019 年の生活意識の平均スコアは 2.68、現在の生活意識の平均スコアは 2.54 であり、この 2 年間で 0.14 ポイント低下している。回答者 647 人中、生活意識スコアが低下したものが 102 人（15.8%）、上昇したものが 22 人（3.4%）であり、ほとんどのものは変化がなかったか低下していた。

また、グループ別に比較をすると、2019 年では男女とも 45～64 歳のグループが高かったが、調査時点では、グループ間の差はほとんどみられない。

表 20 生活意識スコアの平均値の比較

		総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年		2.68	2.60	2.70	2.65	2.73
2022年1月		2.54	2.51	2.51	2.59	2.55
変化（平均）		-0.14	-0.09	-0.19	-0.06	-0.18
変 化	総数	647	142	161	147	197
	低下	102	20	27	23	32
	変化なし	523	115	133	112	163
	上昇	22	7	1	12	2

3.3.2. 生活満足感

生活満足感については、JHPS と同一の設問であり、質問文は、「あなたは、生活全般に満足していますか。満足感を、「全く満足感がない」を 0、「非常に満足感を感じる」を 10 として、新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況について、0 から 10 の数字を一つ選んでください」であり、11 段階の評価となっている。したがって、数値が高いほど生活満足感が高いことを表しており、中央のスコアは 5 である。

表 21 は、生活満足感スコアの平均値をグループ別に比較したものである。2019 年の生活満足感の平均スコアは 5.02、現在の生活満足感の平均スコアは 4.53 であり、この 2 年間で 0.48 ポイント低下している。回答者 647 人中、生活満足感スコアが低下したものが

193 人 (29.8%)、上昇したものが 61 人 (9.4%) であり、多くの者は変化がなかったか低下していた。

また、グループ別に比較をすると、2019 年では男 25-44 が 4.60 と最も低く、女 45-64 が 5.52 と最も高くなっていた。2022 年 1 月でも、女 45-64 が 4.70 と最も高くなっているが、グループ間の差は小さくなっている。これは、女 45-64 の生活満足感の低下が最も大きいからである。

表 21 生活満足感スコアの平均値の比較

		総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年		5.02	4.60	4.91	4.87	5.52
2022年1月		4.53	4.40	4.40	4.59	4.70
変化（平均）		-0.48	-0.20	-0.51	-0.28	-0.82
変 化	総数	647	142	161	147	197
	低下	193	37	40	46	70
	変化なし	393	83	114	81	115
	上昇	61	22	7	20	12

3.3.3. 幸福感

幸福感については、JHPS と同一の設問であり、質問文は、「あなたの幸福感を、「全く幸福感がない」を 0、「非常に幸福感を感じる」を 10 として、新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況について、0 から 10 の数字を一つ選んでください」であり、11 段階の評価となっている。したがって、数値が高いほど幸福感が高いことを表しており、中央のスコアは 5 である。

表 22 は、幸福感スコアの平均値をグループ別に比較したものである。2019 年の幸福感の平均スコアは 5.29、現在の幸福感の平均スコアは 4.84 であり、この 2 年間で 0.45 ポイント低下している。回答者 647 人中、幸福感スコアが低下したものが 192 人 (29.7%)、上昇したものが 72 人 (11.1%) であり、多くのものは変化がなかったか低下していた。

また、グループ別に比較をすると、2019 年では男 25-44 が 4.86 と最も低く、女 45-64 が 5.52 と最も高くなっていた。2022 年 1 月では、女 45-64 が 5.16 と最も高くなっているが、グループ間の差は小さくなっている。これは、女 45-64 の幸福感の低下が最も大きいからである。

表 22 幸福感スコアの平均値の比較

		総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年		5.29	4.86	5.07	5.13	5.90
2022年1月		4.84	4.68	4.58	4.86	5.16
変化（平均）		-0.45	-0.18	-0.49	-0.27	-0.75
変 化	総数	647	142	161	147	197
	低下	192	36	41	48	67
	変化なし	383	79	107	78	119
	上昇	72	27	13	21	11

3.3.4. 健康意識

健康意識については、国民生活基礎調査と同一の設問であり、質問文は、「あなたの健康状態はいかがですか。新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019年頃）と現在の状況をお答えください」であり、選択肢は「1. よい」「2. まあよい」「3. ふつう」「4. あまりよくない」「5. よくない」の5段階になっている。したがって、数値が低いほど、健康状態がよいことを表しており、中央のスコアは3である。

表20は、健康意識スコアの平均値をグループ別に比較したものである。2019年の健康意識の平均スコアは2.72、現在の健康意識の平均スコアは2.81であり、この2年間で0.10ポイント悪化している。回答者647人中、健康意識スコアが悪化したものが101人(15.6%)、改善したものが39人(6.0%)であり、ほとんどの者は変化がなかったか悪化していた。

また、グループ別に比較をすると、男女とも25～44歳のグループの健康状態がよく、この2年間では、25～44歳のグループは健康状態に変わりがない一方、45～64歳のグループの健康状態が悪化している。

表 23 健康意識スコアの平均値の比較

		総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年		2.72	2.65	2.76	2.66	2.76
2022年1月		2.81	2.65	2.89	2.71	2.93
変化（平均）		0.10	0.00	0.13	0.05	0.17
変 化	総数	647	142	161	147	197
	悪化	101	17	24	23	37
	変化なし	507	112	131	111	153
	改善	39	13	6	13	7

3.3.5. K6 スコア

K6は、米国の Kessler らによって、うつ病・不安障害などの精神疾患をスクリーニングすることを目的として開発され、一般住民を対象とした調査で心理的ストレスを含む何らかの精神的な問題の程度を表す指標として広く利用されてものである。「神経過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そわそわ、落ち着かなく感じましたか」「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」「何をするのも骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」の6つの質問について5段階（「まったくない」（0点）、「少しだけ」（1点）、「ときどき」（2点）、「たいてい」（3点）、「いつも」（4点））で点数化したもので、合計点数が高いほど、精神的な問題がより重い可能性があるとしてされている。0点から24点で評価される。5点未満は問題なし、5～9点は要観察、10点以上は要注意とされている。

表24は、K6スコアの平均値をグループ別に比較したものである。2019年のK6の平均スコアは6.20、2022年1月のK6の平均スコアは6.62であり、この2年間で0.43ポイント悪化している。回答者647人中、K6スコアが悪化したものが188人(29.1%)、改善したものが136人(21.0%)であり、平均的にはストレスが増えていると考えられるが、ストレスが減ったものも少なからずいる。新型コロナウイルス感染症の流行そのものがストレスの

解消に働くことは考えにくい、新型コロナウイルス感染症対策として人と人の接触は大きく減っており、この減少がストレスの軽減につながったものがあることが示唆される。

また、グループ別に比較をすると、男女とも 45～64 歳のグループの方が 25～44 歳のグループよりも K6 スコアが低い。この 2 年間で K6 スコアの差は小さくなっているが、依然として若い世代の方がよりストレスが溜まっているといえる。

表 24 K6 スコアの平均値の比較

		総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年		6.20	7.36	4.94	7.73	5.25
2022年1月		6.62	7.44	5.65	7.76	5.98
変化（平均）		0.43	0.08	0.71	0.03	0.74
変 化	総数	647	142	161	147	197
	悪化	188	36	49	37	66
	変化なし	323	75	86	67	95
	改善	136	31	26	43	36

3.3.6. 主成分分析

本調査では、ウェルビーイングに関連する項目が 5 項目あるが、これらについて、全体をわかりやすく見通しの良い少数の変数に要約するために、2019 年の調査結果について主成分分析を行った。表 25 は主成分分析の固有値と主成分負荷量である。固有値が 1 を超えるものは第 1 主成分だけであり、寄与率が 59.2%あることから、第 1 主成分のみを考えることとした。

表 25 固有値・主成分負荷量

主成分	固有値	寄与率	累積	変 数	主成分1	主成分2	主成分3	主成分4	主成分5
1	2.958	0.592	0.592	生活意識	0.7422	0.2768	-0.0804	-0.6048	0.0137
2	0.821	0.164	0.756	満足感	0.8990	0.2672	0.1570	0.2245	-0.2129
3	0.614	0.123	0.879	幸福感	0.9034	0.2143	0.1501	0.2661	0.2112
4	0.517	0.103	0.982	健康意識	-0.5735	0.7148	-0.3797	0.1265	0.0069
5	0.090	0.018	1.000	K6	-0.6739	0.3403	0.6452	-0.1175	0.0084

第 1 主成分の主成分負荷量¹⁴は、生活意識 (x_1) 0.7422、生活満足感 (x_2) 0.8990、幸福感 (x_3) 0.9034、健康意識 (x_4) -0.5735、K6 スコア (x_5) -0.6739であった。生活意識、生活満足感、幸福感については、ウェルビーイングの程度に関する選択肢が昇順に、健康意識と K6 スコアについては降順になっているため、主成分負荷量を乗じた項は、いずれもウェルビーイングが高いほど数値が大きくなる。そこで、この第 1 主成分をウェルビーイングの総合的な指標¹⁵と考えることとした。また、生活満足感、幸福感の主成分負荷量が大きいことから、特にこれら 2 つのスコアが第 1 主成分に大きく影響しているといえる。

¹⁴ エクセル統計 (BellCurve for Excel) を用いて算定した。

¹⁵ 第 2 主成分以降は、主成分負荷量から考えて、第 2 主成分は身体的健康 (健康意識)、第 3 主成分は精神的健康 (K6) と解釈できそうであるが、ここでは第 1 主成分 (ウェルビーイングの総合的な指標) のみを考えた。

各回答者の主成分スコアは、この主成分負荷量を用いて算定したのち、平均値 50、標準偏差 10 となるように標準化した。これは、いわゆる偏差値に変換することによって、直感的に理解しやすくするためである。以下、「ウェルビーイングスコア」と呼ぶこととする。2022 年 1 月のデータについても同じ係数を用いて、ウェルビーイングスコアを計算した。これにより、この 2 年間にウェルビーイングが総合的にどう変化したかについて考えることができる。ウェルビーイングスコアの算定式は、下式のとおりである。

$$2.744x_1 + 1.195x_2 + 1.194x_3 - 1.868x_4 - 0.3473x_5 + 37.567$$

表 26 は、ウェルビーイングスコアについて、性・年齢階級別にみたものである。2019 年では、男 25-44 が最も低く、次いで、女 25-44、男 45-64、女 45-64 がもっと高くなっており、男女とも中高年層の方が高かった。しかし、この 2 年間では、男女とも中高年層のウェルビーイングスコアの低下が大きく、2022 年 1 月では、女 45-64 が最も高いことに変わりはなかったが、いずれのグループも 2019 年の全体平均 (50.0) を下回っていた。中高年層の低下が著しいことから、男 45-64 は女 25-44 よりも低くなり、2022 年 1 月ではどの年齢層を比べても、女性の方が男性よりも高いという結果であった。

表 26 性・年齢階級別ウェルビーイングスコア

	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年	50.0	48.5	50.0	49.1	51.7
2022年1月	48.2	47.8	47.8	48.2	48.8
変化 (平均)	-1.8	-0.7	-2.2	-0.9	-2.9

表 27 は、ウェルビーイングスコアについて、国民年金の加入種別別にみたものである。加入種別によって働き方などに違いがあり、第 1 号被保険者は自営業主・家族従業者のほか、非正規就業や非就業、第 2 号被保険者は主として正規雇用のサラリーマン、第 3 号被保険者はいわゆる専業主婦 (夫) である。また、この表では、収入を伴う仕事の有無¹⁶に基づいて、第 1 号被保険者を就業者・非就業者に区分して表章している。これにより、厳密な比較ではないが、おおむね、正規雇用 (第 2 号) と非正規雇用 (第 1 号) の比較が可能になる。2019 年では、第 3 号被保険者が最も高い 55.1、次いで第 2 号被保険者 51.2、第 1 号被保険者 (就業者) 48.4 であり、第 1 号被保険者 (非就業者) が最も低い 47.2 であった。加入種別によってウェルビーイングスコアに大きな差が見られ、とりわけ、第 3 号被保険者と第 1 号被保険者 (非就業者) の差は大きく、スコアに 8 点近い差があった。

この 2 年間の低下は、第 3 号被保険者が最も大きく ▲2.8、次いで第 1 号被保険者 (就業者) の ▲2.0、第 1 号被保険者 (非就業者) の ▲1.9、第 2 号被保険者の ▲1.4 であった。新型コロナウイルス感染症の流行は、正規雇用者よりも非正規雇用者にその影響が大きかったようである。その結果、非正規雇用と正規雇用の間でさらに格差が広がった。また、第 3 号被保険者のウェルビーイングスコアの低下が大きい。これは、かつて、専業主婦の間で「亭主元気で留守がいい」という流行語があったが、新型コロナウイルス感染症対策によ

¹⁶ 厳密には、2019 年 12 月時点の状況に応じて区分する必要があるが、ここでは、データの制約から、調査時点での収入を伴う仕事の有無により分類した。

る働き方の変化によって、自宅でのリモートワークが増えたことにより、「留守がいい」という要件が満たされなくなったことがその理由の一つと考えてもよいのではないだろうか。

表 27 国民年金の加入区分別ウェルビーイングスコア

	総数	第1号(就業)	第1号(非就業)	第2号	第3号
2019年	50.0	48.4	47.2	51.2	55.1
2022年1月	48.2	46.3	45.4	49.8	52.2
変化(平均)	-1.8	-2.0	-1.9	-1.4	-2.8

(注) 第1号被保険者は、2022年1月時点の収入を伴う仕事の有無により、就業・非就業に区分

表 28 は、ウェルビーイングスコアについて、同居している子の有無別にみたものである。子育て期間中のものが多い 25～44 歳をみると、男女とも、いずれの時点においても、子供のある方のウェルビーイングスコアが高い。しかし、この 2 年間で子供ありのもののウェルビーイングスコアが、男子では▲3.0、女子では▲2.2 と大きく低下しており、子育て中の家庭へのマイナスの影響が大きかったことが示唆される。また、45～64 歳では、子供の有無にかかわらず、大きくウェルビーイングスコアが低下しており、2022 年 1 月では、同居の子供のいない男 45-64 のウェルビーイングスコアが最も低くなっている。これは、未婚の中高年男子の幸福感が低いといわれている¹⁷が、それを反映しているものと考えられる。

表 28 子供の有無別ウェルビーイングスコア

【同居の子供あり】					
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年	51.7	53.8	51.8	51.6	50.7
2022年1月	49.4	50.8	50.1	49.4	48.1
変化(平均)	-2.3	-3.0	-1.8	-2.2	-2.6
【同居の子供なし】					
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
2019年	49.2	46.9	48.9	47.7	52.2
2022年1月	47.6	46.9	46.4	47.5	49.1
変化(平均)	-1.6	-0.1	-2.5	-0.2	-3.1

(注) 同居の子供の有無は、2022 年 1 月時点の状況により区分した。

図 2 は、2019 年と 2022 年 1 月のウェルビーイングスコアの散布図を表したものである。直線上にある■は変化のなかったもので、▲が低下したもの、○が上昇したものである。また、斜め 45°の破線よりも上または下にあるものは 10 ポイント以上上昇または低下したものである。

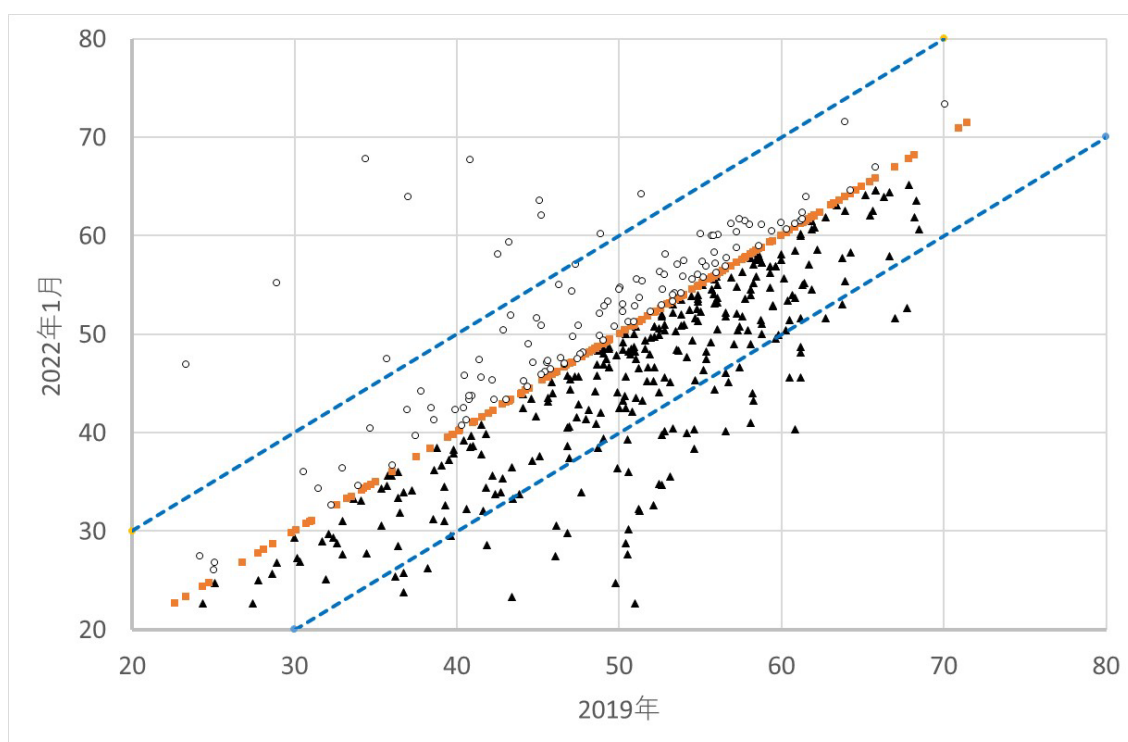
偏差値に換算して 10 ポイント以上の変化はかなり大きな変化であるが、647 人中、10 ポイント以上上昇したものは 12 人 (1.9%)、低下したものは 52 人 (8.0%) であった。平均値の低下は 1.81 ポイントにとどまっているが、変動幅が個々人によって大きく異なっ

¹⁷ 本調査では、2022 年 1 月の未婚の男 45-64 のウェルビーイングスコアは 42.7 であった。

いることには留意が必要である。

新型コロナウイルス感染症自体が人々のウェルビーイングにプラスに働いたとは考えにくい。しかし、ウェルビーイングスコアが 10 ポイント以上上昇した者も少なからずいる。この要因については、さらに分析を深めていく必要があるが、リモートワークの増加により、職場などでの接触機会の減少がプラスに働いたものが一定数存在することを意味するのではないだろうか。

図 2 2019 年と 2022 年 1 月のウェルビーイングスコアの比較



4. おわりに

本稿は、新型コロナウイルスの流行が、人々の暮らしにどのような影響を与えたのか、また、老後の年金にどのような影響が考えられるかについて明らかにするために、個々人が閲覧できるねんきんネットのデータを利用した「年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査」を実施し、その調査の特徴、主な結果を概観した。ねんきんネットのデータは、賃金（標準報酬）や賞与の月ごとの履歴が正確に記録されており、そのデータを転記してもらうことによって、正確なパネルデータを得ることができる。このような正確なパネルデータは他の方法では得られない貴重なものである。

また、正規雇用、非正規雇用の区分について、多くの研究では、会社での呼称に基づいた主観的な区分による分析が行われているが、本調査では厚生年金保険の被保険者である第 2 号被保険者とそうでない第 1 号被保険者という法律に基づいた客観的な区分¹⁸である。さらに、専業主婦（夫）についても、第 3 号被保険者という客観的な区分で分析することも他の調査にない特徴である。この法律的な区分は、老後の年金水準をそのまま反

¹⁸ 「正社員」といっても、その実態は会社によってまちまちであるが、厚生年金保険の被保険者かどうかで区分することによって、実態を正確に反映することが可能である。

映する区分になっていることも、分析上たいへん有用である。

月々の賃金や賞与のデータが得られたこと、転職履歴が正確に得られたことから、新型コロナウイルス感染症によって賃金や賞与、あるいは雇用形態にどのような影響があったかについて、正確な数値に基づいた分析をすることができた。多くが正規雇用の厚生年金保険の被保険者については、この2年間の賃金や賞与や雇用への影響は大きくなかったと評価でき、老後の年金への影響も限定的であったと考えられる。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響が、今後の出生率の低下や日本経済の長期的な低迷につながるようであれば、年金財政自体が悪化し、マクロ経済スライドによって老後の年金を実質的にさらに削減する必要があるので、個々人レベルの賃金などへの影響だけにとどまるとは限らない。また、この間、ベアはほとんどなく、定期昇給も限定的であったと推測され、賞与についてはかなりマイナスの影響があった。今後の出生率や日本経済の回復次第ではあるが、若い世代の老後には少なからぬ影響を及ぼした可能性もあると考えられる。

ウェルビーイングに関連する項目は、回顧データではあるが、年金の加入履歴を参照しながら回答する方式であるため、一般的な回顧調査に比べれば、より正確な回答を確保できたのではないかと考えている。また、ウェルビーイングはかなり広範な概念であるが、できる限りウェルビーイングを客観的に数量化するため、他の調査研究で利用されている設問と同じものを5種類用意して第1主成分を抽出することによって、総合的なウェルビーイングスコアを求め、その偏差値を算定する試みを行った。その結果、人々の社会経済的属性によってウェルビーイングスコアに大きな格差があり、新型コロナウイルス感染症の流行による低下の度合いにも大きな格差があることが分かった。非正規雇用が多い第1号被保険者のウェルビーイングスコアは、正規雇用が多い第2号被保険者と比べて低く、この2年間でその格差が広がったことが明らかになった。なお、ウェルビーイングスコアが最も高いのは第3号被保険者（主に専業主婦）であり、新型コロナウイルス感染症の流行によって低下したものの、この点は、新型コロナウイルス流行前と調査時点でも変わっていない。

本調査は、インターネット調査特有のバイアス、たとえば高学歴に偏っているという特徴がある。また、サンプルサイズが小さいという問題もあるので、結果の評価にあたっては十分な留意が必要である。インターネット調査としたのは、費用面の問題もあるが、ねんきんネットのデータを転記するという調査の仕組み上、最も効率的であるからである。さらに、国民年金の第1号被保険者に偏ったサンプルになっていることも明らかになった。第2号被保険者の方が、チェック項目が多いために不整合が多く、無効データとして削除された件数が多かったことが一つの要因と考えられるが、本調査を委託した調査会社の登録モニタが第1号被保険者に偏っていたこともあるかもしれない¹⁹。

また、有効回答率は64.2%と低い結果であったが、これは、ねんきんネットからの転記の負担が大きく、誤記や不誠実な回答が多かったためと考えられる。年金記録は、相互に関連性があることから、事後的にも関連チェックを行い、不整合がある回答は無効として除外している。インターネット調査では、不誠実な回答を排除するため、トラップ設問を

¹⁹ 第2号被保険者の方が第1号被保険者と比べて回答項目が多いので、途中で回答を中止したケースが多かったかどうかについて、後日、調査会社に口頭で確認したが、そのような傾向は見られなかったということであった。

設けたり、回答時間をチェックしたりすることがあるが、本調査では、年金記録の整合性のチェックによって、不誠実な回答が除外された可能性は大きい。実際、他の設問の回答の分布をみても、外れ値など不誠実な回答と疑われるものはほとんど見当たらなかった。

本稿では、回答者の属性の偏りについて、公的統計などとの比較によって詳しく評価したが、分析にあたってのバイアス補正を十分に行っていないので、今後は、様々な統計解析手法を駆使して、バイアスの事後的な補正などを実施することが必要である。また、ねんきんネットのデータは、公的年金制度の実務を行うための行政データであり、統計的な分析を行うために収集されたものではないので、統計解析にあたって様々な留意事項があることは、第2節の調査の方法で解説したとおりである。しかしながら、賃金や賞与、就業履歴、国民年金保険料の納付記録などについては、正確かつ詳細な月別のパネルデータとなっているので、このデータの分析は多くの有益な成果をもたらすものと考えられる。そのため、このデータを広く研究者に活用してもらうために、何らかの形でデータを提供する方向²⁰で検討を進めている。

【謝辞】

本研究は JSPS 科研費 JP19109071, JP20231401 の助成を受けたものであり、調査・分析にあたって、研究グループや一橋大学経済研究所世代間問題研究機構の先生方から多くの有益なコメントをいただいた。また、この分析内容は公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構の「研究報告会」で発表し、参加者の方から多くの有益なコメントを頂いた。深く感謝申し上げたい。なお、本稿のあり得べき誤謬はすべて筆者の責任であり、また、意見等はすべて筆者の個人的な見解であり、所属する組織とは関係ありません。

参考文献

- 稲垣誠一（2012）「1950 年代生まれの所得格差と就業行動—ねんきん定期便の加入履歴等に関するインターネット調査の概要と分析—」『日本統計学会誌』41(2), 285-317.
- 稲垣誠一・小塩隆士（2013）「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響—LOSEF 個票データを用いた分析—」『経済研究』64(4), 289-302.
- 神林龍（2012）「ねんきん定期便からみた日本の転職行動」『年金と経済』31 (3), 71-82.
- 慶応大学パネルデータ設計・解析センター（2020）「日本家計パネル調査 (JHPS/KHPS)」<https://www.pdrc.keio.ac.jp/paneldata/datasets/jhpskhps/>（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 厚生労働省（2021）「2020 年度雇用政策研究会報告書」
https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000204414_00010.html（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 厚生労働省（2022a）「2021 年国民生活基礎調査の概況」
<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21kekka.html>（アクセス 2023 年 1 月 11 日）

²⁰ 本調査研究は、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構倫理審査及び COI 委員会規程に基づいて倫理審査を受け、倫理審査不要（2022 年 1 月 25 日付受付番号 2021-1）の判断をいただいている。

- 厚生労働省（2022b）「令和 2 年厚生年金保険・国民年金事業年報」
https://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/nenkin/nenkin/toukei/nenpou/2008/dl/gaiyou_r02.pdf（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 厚生労働省（2022c）「令和 3 年度の国民年金の加入・保険料納付状況について～令和 3 年度の最終納付率は 78.0%～」
<https://www.mhlw.go.jp/content/12512000/000954503.pdf>（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 総務省（2022）「令和 2 年国勢調査」
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 総務省（2018）「平成 29 年就業構造基本調査」
<https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>（アクセス 2023 年 1 月 11 日）
- 高山憲之・白石浩介（2012）「日本の Bad Start, Bad Finish 問題」『年金と経済』31(3), 29-60.
- 高山憲之（2015）「パネルデータからみた第 3 号被保険者の実態」『年金研究』1, 3-31.
- 内閣府（2022）「満足度・生活の質に関する調査報告書 2022」
<https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/manzoku/index.html>（アクセス 2023 年 2 月 9 日）
- 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構（2018）「データベース「くらしと仕事に関するインターネット調査」2011 年調査」<https://cis.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/publication/losef2011.html>（アクセス 2023 年 2 月 9 日）
- 松下美帆（2023）「ウェルビーイング指標の政策活用：海外事例と日本への示唆」一橋大学経済研究所世代間問題研究機構, DP699.
- 丸山桂（2019）「年長フリーター・無業者の生活と年金納付状況」『年金研究』11, 1-23.
- 横山由紀子（2018）「女性と厚生年金：退出行動の要因とその変遷」『年金研究』9, 1-29.
- 横山由紀子（2020）「既婚女性の厚生年金加入行動：結婚・出産との関係に着目して」『年金研究』13, 11-35.
- 山本勲・石井加代子・樋口美雄（2021）「新型コロナウイルス感染症流行初期の雇用者の就業・生活・ウェルビーイングーパンデミック前後のリアルタイムパネルデータを用いた検証ー」慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターDP2020-006.
- Takayama, N., Inagaki, S. and Oshio, T. (2016), “The Japanese Longitudinal Survey on Employment and Fertility (LOSEF): Essential Features of the 2011 Internet Version and a Guide to Its Users,” Research Report 28-2, Research Institute for Policies on Pension & Aging. https://www.nensoken.or.jp/wp-content/uploads/H_28_02f.pdf (Access Jan 11, 2023)

付録 1

2022 年 1 月 13 日（確定版）

Ⅱ 入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査 仕様書

1. 調査の目的

公的年金の加入履歴、就職・転職・退職・再就職などの就業状況、さらに、日常生活への満足度や幸福感などを調査することにより、新型コロナウイルス感染症の影響とその対応策のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象と客体

25 歳以上 65 歳未満の者を対象とする。調査客体は、委託先の調査会社に登録しているモニタから、性別・年齢（5 歳階級）別に均等になるように 1008 人（16 セル×63 人）を選定する。

3. 調査の期日

調査を実施する期間 2022 年 1 月 19 日（水）～28 日（金）

4. 調査の事項（別紙調査票のとおり）

- (1) ねんきんネットから入手した回答者本人の年金加入履歴の転記
- (2) 就職・転職・退職・再就職などの就業状況
- (3) 家族の状況、婚姻・離婚の状況
- (4) 年間収入、金融資産、生活意識
- (5) 生活満足度、幸福感、健康状態、ストレスの状況

5. 調査の委託内容

- (1) Web 調査票の作成。委託者の指示に従い、電子的に重複や関連チェック等ができるよう、カスタマイズを行うこと
- (2) インターネットを通じた調査の実施・回答の収集を行うこと
- (3) 納品物を作成すること

6. 成果物の提出

内容：電子媒体により提出すること

- (1) ローデータ (csv 形式)
- (2) 集計データ (単純集計表)

期限：

2022 年 2 月 28 日

7. 委託契約期間

契約締結後から 2022 年 2 月 28 日

8. 留意事項

- (1) 作業に従事する者は、作業に際して疑義が発生した場合、必ずプロジェクト担当者と協議し、作業は確認の上、進めるものとする。
- (2) 作業に従事する者は、部外者が調査内容を知ることができないように配慮する必要がある。また、自らが知り得た一切の内容を第三者に漏らしてはならない。

年金加入履歴に基づく新型コロナウイルス感染症の影響調査

調査のお願い

本調査は、文部科学省・日本学術振興会の科学研究費補助金（基盤研究 B）による学術調査です。本調査は、一橋大学・慶応義塾大学・関西大学・青山学院大学・国際医療福祉大学・（公財）年金シニアプラン総合研究機構に所属する研究者チームが、公的年金の加入履歴、就職・転職・退職・再就職などの就業状況、さらに、日常生活への満足度や幸福感などを調査することにより、新型コロナウイルス感染症の影響とその対応策のあり方を検討するための基礎資料を得ることを目的としています。また、この調査は、株式会社クロス・マーケティングに委託して実施します。

具体的には、新型コロナウイルスの感染拡大の雇用や賃金への影響について、ねんきんネットの情報を転記していただくことによって、月ごとの雇用の状況や賃金・賞与などのデータを正確に把握するとともに、日常生活や幸福感などへの影響を調べるために実施する調査です。

調査票は二つのパートに分かれており、パート A では、ねんきんネットから年金記録の一部（2018 年 4 月以降の記録）を転記していただき、お勤め先の業種や規模、離職理由（離職されているとき）などをお聞きします。パート B では、日常生活への満足度や幸福感などについてお聞きします。

パート A では、年金記録をみながら転記していただきますが、短時間でご回答いただくためには、年金記録をいったん印刷していただいてからご回答いただいた方が効率的です。

- ① プリンタをお持ちの場合は、印刷をしていただきますようお願いいたします。
- ② プリンタをお持ちでない場合やスマートホン等で年金記録を確認される場合は、必要に応じて画面を切り替えつつご回答いただきますよう、お願いいたします。

本調査では、皆様方のプライバシーに万全を期すため、「ねんきんネット」のデータのうち、個人が特定できない範囲の項目に転記範囲を限定しています。さらに、調査結果は統計的に処理した内容のみを明らかにし、個別の回答そのものを公にすることはありません。また、商品のマーケティングや税金の徴収等に使用することはありません。

本調査では、賃金や賞与のデータを正確にご回答いただくためにねんきんネットを利用しますが、ねんきんネットを提供している日本年金機構とは関係ありませんので、日本年金機構には絶対にお問い合わせなさようお願いいたします。

【基本事項】

Q1. 生年月日をご記入ください。

年 月 日

Q2. 性別を選んでください。

.

Q2a. 現在の居住地を選んでください。

- ① 京浜大都市圏（東京・横浜への通勤圏内）
- ② 中京大都市圏（名古屋への通勤圏内）
- ③ 京阪神大都市圏（京都・大阪・神戸への通勤圏内）
- ④ 上記の三大都市圏以外

Q2c. ねんきんネットにアクセスしてみてください。ねんきんネットにアクセスして、年金記録を確認することができましたか。

- ① アクセスできた。
- ② ねんきんネットの ID を取得しているが、アクセスできなかった。
- ③ ねんきんネットの ID をまだ取得していない。

＜エラーチェック等＞

「②」を選択したときは、次の警告メッセージを表示する。

「マイナンバーカードをお持ちの場合は、マイナポータルからねんきんネットにアクセスしてみてください。」

「③」を選択した場合は、次の警告メッセージを表示する。

「次のいずれかの方法をお試しください。」

- ねんきん定期便が手元にあり、アクセスキーを確認することができる場合は、そのアクセスキーを使ってねんきんネットに登録してください。
- マイナンバーカードをお持ちの場合は、マイナポータルからねんきんネットにアクセスしてみてください。」

Q2d. ねんきんネットにアクセスできましたか。

- ① アクセスできた。
- ② アクセスできなかった。

＜エラーチェック等＞

「②」を選択したときは、調査終了

Q2b. 本調査は、ねんきんネットから年金記録を転記していただく調査です。ねんきんネットには、パソコンのほか、タブレットやスマホでもアクセスすることができます。回答に当たっては、いくつかの方法がありますが、あなたはどの方法で回答されるつもりですか。

- ① ねんきんネットの加入履歴を印刷してから、パソコン（タブレット、スマホ）で回答する。
- ② パソコン（タブレット）でねんきんネットを閲覧しながら、スマホでアンケートに回答する。
- ③ スマホでねんきんネットを閲覧しながら、パソコン（タブレット）でアンケートに回答する。
- ④ パソコン（タブレット）でねんきんネットとアンケート画面を切り替えながら回答する。
- ⑤ スマホしか手元にないので、上記の回答方法ができない。

<エラーチェック等>

「⑤」を選択したときは、調査終了

【パート A】 年金記録の転記とお勤め先での新型コロナウイルスの影響など

転記していただく年金記録は、ねんきんネットの「年金記録を確認する」というページの中の「月別の年金記録を確認する」、「国民年金加入記録を確認する」、「厚生年金保険加入記録を確認する」にある平成 30（2018）年 4 月以降の記録です。

I 年金記録の最終更新日

Q3. ねんきんネットのトップページにある、利用者情報の日付（年月のみ）と加入制度ごとの最終更新日を転記してください。表示されていない加入制度の最終更新日は、「―」を選択してください。

利用者情報（年月現在の情報です）

加入制度	最終更新日
国民年金、厚生年金、船員保険	年 月
公務員共済	年 月
私学共済	年 月

Q3a. 将来の年金額を次の手順にしたがって試算し、その金額を転記してください。ワンクリックで試算結果が表示されなかった場合は、「②試算できなかった」を選択してください。

【将来の年金額を試算する方法】

- (1) 上部のタブの「将来の年金額を試算する」を選択する。
- (2) 「かんたん試算」をクリックする。
- (3) 「試算する」をクリックする

- ① 試算結果は、 円であった。
- ② 試算できなかった。

Ⅱ 月別の詳細な年金記録

ねんきんネットの上部のタブ[年金記録を確認する]をクリックしてください。転記をお願いするのは、
[月別の年金記録を確認する]
[国民年金の加入記録確認する]
[厚生年金保険加入記録を確認する]

の3か所です。以下、順にリンクを開いていただき、転記をお願いいたします。年金記録が印刷できる方は、年金記録を印刷して転記をされると効率的です。

Ⅱ－１ 月別の年金記録

[月別の年金記録を確認する]をクリックしてください。表示された月別の年金記録の表示する年代で[すべての記録]を選択し、[選択した年代を表示する]をクリックしてください。年金記録を印刷されている場合は、[年金記録の情報]から転記してください。

Q4. 一覧表の平成30年度以降の記録(最後の4行)を転記してください。、は無視して、その下の[国年][厚年][船保][共済]などの表示に基づいて転記してください。

たとえば、  国年 は、[国年]を選択してください。

	年齢	4月	5月	6月	...	2月	3月
平成30年度 (2018年度)					...		
平成31年度 (2019年度)					...		
令和2年度 (2020年度)					...		
令和3年度 (2021年度)					...		

<年金記録> 別紙1

①[国年]、②[厚年]、③[船保]、④[共済]、⑤[／]、⑥[・]、⑦[合算]、⑧[重複]、⑨[－]、⑩[*]

<表示> 年齢は、各年度末の翌日(4月1日)の満年齢を自動表示

Ⅱ－２ 月別の国民年金加入記録

表示された月別の国民年金加入記録の情報の「表示する年代」で「すべての記録」を選択し、「選択した条件で加入記録を表示する」をクリックしてください。年金記録を印刷されている場合は、「国民年金の年金記録」から転記してください。

Q5. 一覧表の平成 30 年度以降の記録を転記してください。なお、国民年金の加入者の期間がない年度は表示されません。、は無視して、その下の「未加」、「全免」、「猶予」などの表示に基づいて転記してください。

たとえば、 **未加** は、「未加」のある選択肢を選んでください。

	年齢	4 月	5 月	6 月	...	2 月	3 月
令和 3 年度 (2021 年度)					...		
令和 2 年度 (2020 年度)					...		
平成 31 年度 (2019 年度)					...		
平成 30 年度 (2018 年度)					...		

＜国民年金加入記録＞ 別紙2

①[／]、②[・]、③[納付]、④[納受]、⑤[未納]、⑥[納可]、⑦[付加]、⑧[付可]、⑨[3号]、⑩[学特]、⑪[猶予]、⑫[全免]、⑬[産前後]、⑭[半免]、⑮[半未]、⑯[3/4 免]、⑰[3/4 未]、⑱[1/4 免]、⑲[1/4 未]、⑳[産付加]、㉑[産付可]、㉒[3号未]、㉓[特定]、㉔[合算]、㉕[重複]、㉖[*]、㉗[未替]、㉘[未加]

＜表示＞ 年齢は、各年度末の翌日(4 月 1 日)の満年齢を自動表示(Q4 と同じ)

Ⅱ－３ 厚生年金保険加入記録

Q6. 加入期間（資格取得年月日～資格喪失年月日）に平成 30 年（2018 年）4 月 1 日以降の期間が含まれるお勤め先の資格取得年月日と資格喪失年月日を転記してください。お勤め先の名称は、個人情報保護の観点から、お勤め先 A、お勤め先 B、...というように自動表示します。後続の設問では、この自動表示されたものを表示しますので、それぞれがどのお勤め先に対応するか忘れないようにしておいてください。

年金記録を印刷されている場合は、[厚生年金保険の年金記録] から転記してください。ただし、お勤め先の名称、資格取得年月日及び資格喪失年月日は、とびとびに（お勤め先ごとに標準報酬記録（Q7）がまとめて）表示されていますので、転記の際には注意してください。

	お勤め先の名称	資格取得年月日	資格喪失年月日
1		年 月 日	年 月 日
2		年 月 日	年 月 日
3		年 月 日	年 月 日
4		年 月 日	年 月 日
5		年 月 日	年 月 日

Q7. Q6 で転記したお勤め先すべてについて、[+開ける] をクリックして、標準報酬月額・標準賞与額を表示し、平成 30 年（2018 年）4 月以降の年月の年金記録を転記してください。なお、資格喪失年月（離職している場合の最後の記録）の標準報酬月額は「——」になっていますので、年月のみ選択し、標準報酬月額・標準賞与額の欄は、何も記入しないでください。

年金記録を印刷されている場合は、[+開ける] をクリックした状態になっていますので、[厚生年金保険の年金記録] から、平成 30 年（2018 年）4 月以降の年月の記録を転記してください。

※「標準報酬月額」が空欄の場合は 0 を入力してください

厚生年金保険加入記録の情報

お勤め先の名称	標準報酬月額変更・ 標準賞与年月	賞与か どうか	標準報酬月額・ 標準賞与額
	年 月		,000 円
	年 月		,000 円
	年 月		,000 円
	年 月		,000 円
【25 行表示すること】			
	年 月		,000 円
	年 月		,000 円

<エラーチェック等>

標準報酬は、標準報酬月額表（別紙 3）にある金額であること

標準賞与は、1,000 円以上 1,500,000 円以下であること

Q8. Q6 で転記したお勤め先すべてについて Q8-1～Q8-8 にお答えください。

Q8-1 お勤め先の（会社全体の）従業者数をお答えください。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 5 人未満					
② 5-9 人					
③ 10-29 人					
④ 30-99 人					
⑤ 100-499 人					
⑥ 500-999 人					
⑦ 1000 人以上					
⑧ 官公庁など					

Q8-2 お勤め先の業種をお答えください。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 製造業					
② 建設業					
③ 卸売業					
④ 小売業					
⑤ サービス業 (情報通信)					
⑥ サービス業 (宿泊・飲食)					
⑦ サービス業 (その他)					
⑧ その他(自由記入)					

Q8-3 お勤め先でのあなたの職種をお答えください。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 専門的・技術的な仕事					
② 管理的な仕事					
③ 事務の仕事					
④ 販売の仕事					
⑤ サービスの仕事					
⑥ 保安の仕事					
⑦ 運輸・通信の仕事					
⑧ 生産工程・労務の仕事					
⑨ その他(自由記入)					

Q8-4 お勤め先であなたの呼称をお答えください。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 正規の職員・従業員					
② パート					
③ アルバイト					
④ 労働者派遣事業所の派遣社員					
⑤ 契約社員					
⑥ 嘱託					
⑦ その他（自由記入）					

Q8-5 お勤め先との雇用契約に定められた雇用契約期間をお答えください。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 定めがない（定年までの雇用など）					
② 1 か月未満					
③ 1 か月以上 3 か月以下					
④ 3 か月超 6 か月以下					
⑤ 6 か月超 1 年以下					
⑥ 1 年超 3 年以下					
⑦ 3 年超 5 年以下					
⑧ 5 年超					
⑨ 定めはあるが期間がわからない					
⑩ わからない					

Q8-6 厚生年金保険では、別の支店に異動になった場合などに、お勤め先が変更されたものとして資格喪失記録が記録されることがあります。資格喪失記録のあるお勤め先について、同一会社内での異動か、そうでない場合は、離職の理由をお答えください。

回答方向↓		お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 同一会社内での人事異動など（離職ではない）						
離職の場合 (②～⑧)	②倒産・整理解雇・希望退職への応募					
	③定年・出向（再雇用等を含む）					
	④普通解雇					
	⑤契約期間満了					
	⑥結婚・育児など					
	⑦親の介護など					
	⑧その他（自由記入）					

Q8-7b お勤め先（Q8-6 で②～⑧を選択したもの）の離職後、あなたの月収は、離職直前の月収と比べて何%くらいになりましたか。

回答方向↓	お勤め先 1	お勤め先 2	お勤め先 3	お勤め先 4	お勤め先 5
① 収入がなくなった					
② 50%未満					
③ 50%～70%					
④ 70%～90%					
⑤ 90%～110%（ほぼ増減なし）					
⑥ 110%以上（増加した）					

【パート B】 同居されているご家族や結婚や出産、日常生活への影響など

Q9. あなたの現在の婚姻状況について教えてください。

- ① 配偶者あり（内縁・同棲中のパートナーを含む）
- ② 未婚
- ③ 死別
- ④ 離別（事実上離婚している場合を含む）

Q10. あなたの世帯の世帯人員をお答えください。

（ ）人

Q11. 同居されている方をお選びください。（複数回答）

- ① 配偶者（内縁・同棲中のパートナーを含む）
- ② 子ども
- ③ 子どもの配偶者
- ④ 孫（孫の配偶者を含む）
- ⑤ 父母（配偶者の父母を含む）
- ⑥ 祖父母（配偶者の祖父母を含む）
- ⑦ 兄弟姉妹（配偶者の兄弟姉妹、兄弟姉妹の配偶者を含む）
- ⑧ その他の親族
- ⑨ 親族以外の人

Q12. あなたは現在、収入を伴う仕事をしていますか。

- ① 主に仕事をしている
- ② 家事・通学などのかたわらに仕事をしている
- ③ 収入を伴う仕事をしていない（学生、専業主婦、年金生活など）

Q13. あなたは現在、仕事を探したり、開業の準備をしたりしていますか。

Q13-1 仕事を探している（はい、いいえ）

Q13-2 開業の準備をしている（はい、いいえ）

Q14. あなたの最終学歴について、あてはまるものを、お選びください。

- ① 中学卒業
- ② 高校卒業
- ③ 専門学校卒業
- ④ 短期大学・高専卒業
- ⑤ 大学学部卒業
- ⑥ 大学院修了
- ⑦ その他 ()

Q15a. あなたは、新型コロナウイルス感染症の発生以降（2020年～2021年）に結婚されましたか（同居を始めるなど事実婚を含みます）。

- ① 結婚した（同居を始めた）。
- ② 2021年までに結婚する（同居を始める）予定であったが、2022年以降に延期した。
- ③ 結婚しなかった。
- ④ 新型コロナ前に結婚（同居）しており、該当しない。

Q15b. あなたは、新型コロナウイルス感染症の発生以降（2020年～2021年）に離婚されましたか（別居をするなど事実上の離婚を含みます）。

- ① 離婚した（別居した）。
- ② 2021年までに離婚する（別居する）予定であったが、2022年以降に延期した。
- ③ 離婚しなかった。
- ④ 新型コロナ前には配偶者がいない（別居している）ので、該当しない。

Q16. あなたご自身の昨年1年間の収入（税込み）はどれくらいでしたか。働いて得た収入だけでなく、株式配当や不動産収入など、すべての収入を合わせてください。1億円以上の方は9999万円と記入してください。

- ① 収入はなかった
- ② 万円
- ③ わからない
- ④ 答えたくない

Q17. あなたの世帯全体（あなたを含めて同居している方全員）の昨年 1 年間の収入（税込み）はどれくらいでしたか。働いて得た収入だけでなく、株式配当や不動産収入など、すべての収入を合わせてください。1 億円以上の方は 9999 万円と記入してください。

- ① 収入はなかった
- ② 万円
- ③ わからない
- ④ 答えたくない

Q18. あなたの世帯全体（あなたを含めて同居している方全員）でお持ちの金融資産をすべて合わせると、現在高はどれくらいでしょうか。土地・住宅・貴金属等の実物資産は含みません。

- ① 金融資産は持っていない
- ② 100 万円未満
- ③ 100 万円以上 300 万円未満
- ④ 300 万円以上 500 万円未満
- ⑤ 500 万円以上 1000 万円未満
- ⑥ 1000 万円以上 3000 万円未満
- ⑦ 3000 万円以上 5000 万円未満
- ⑧ 5000 万円以上
- ⑨ わからない
- ⑩ 答えたくない

Q19a. 暮らしの状況を総合的にみて、どう感じていますか。新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況をお答えください。

回答方向↓	2019 年頃（コロナ前）の状況	現在
① たいへん苦しい		
② やや苦しい		
③ ふつう		
④ ややゆとりがある		
⑤ たいへんゆとりがある		

Q19b. あなたは、生活全般に満足していますか。満足感を、「全く満足感がない」を 0、「非常に満足感を感じる」を 10 として、新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況について、0 から 10 の数字を 1 つ選んでください

回答方向 ↓	2019 年頃（コロナ前）の状況	現在
まったく満足感がない 0		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
非常に満足感を感じる 10		

Q19c. あなたの幸福感を、「全く幸福感がない」を 0、「非常に幸福感を感じる」を 10 として、新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019 年頃）と現在の状況について、0 から 10 の数字を 1 つ選んでください

回答方向 ↓	2019 年頃（コロナ前）の状況	現在
まったく幸福感がない 0		
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
非常に幸福感を感じる 10		

Q20. あなたの健康状態はいかがですか。新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019年頃）と現在の状況をお答えください。

回答方向↓	2019年頃（コロナ前）の状況	現在
① よい		
② まあよい		
③ ふつう		
④ あまりよくない		
⑤ よくない		

Q21. 以下の6つの項目について、新型コロナウイルス感染症の拡大前（2019年頃）と現在の状況をお答えください。

Q21-1

	2019年頃（コロナ前）の状況				
	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったく ない
神経過敏に感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
絶望的だと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
そわそわ、落ち着かなく感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
何をするにも骨折りだと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
自分は価値のない人間だと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤

Q21-2

	現在の状況				
	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったく ない
神経過敏に感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
絶望的だと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
そわそわ、落ち着かなく感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れないように感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
何をするにも骨折りだと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤
自分は価値のない人間だと感じましたか	.①	.②	.③	.④	.⑤

別紙1	月別の年金記録（凡例）	
項番	表示	説明
1	国年	国民年金に加入していた月 国民年金保険料を前納した月
2	厚年	厚生年金保険（一般厚生年金被保険者）に加入していた月
3	船保	船員保険に加入していた月
4	共済	公務員共済または私学共済に加入していた月 公務員共済または私学共済の記録は、「ねんきん定期便」の情報を基に表示しています。
5	/	20歳未満または60歳以上のうち、どの年金制度にも加入していなかった月
6	.	最終更新年月日より未来の月で、国民年金保険料を前納していない月または産前産後期間による免除に該当していない月
7	合算	合算対象期間のうち、任意加入未納期間（国民年金の任意加入期間で保険料を納めていない期間）である月
8	重複	複数の年金制度（国民年金、厚生年金保険、船員保険、公務員共済、私学共済）に加入していた月、合算対象期間と重複している月、または脱退手当金が支給された可能性がある月
9	－	年金記録が未確定等により表示していない月 公務員共済組合または私学共済に加入中の方で、各共済組合等から年金記録の情報提供がされない場合に表示しています。
10	*	国民年金保険料の納付記録があるが納付した月を特定できない月、または脱退手当金が支給された可能性がある月

別紙2	月別の国民年金加入記録（凡例）	
項番	表示	説明
1	／	厚生年金保険（公務員共済、私学共済を含みます）または船員保険に加入していた月 20歳未満または60歳以上でどの制度にも加入していなかった月
2	・	年金記録が未確定の月または最終更新年月日より未来の月で、国民年金保険料を前納していない月 または産前産後期間による免除に該当していない月
3	納付	国民年金保険料を納付している月（国民年金保険料が免除された後に追納した場合も含みます）
4	納受	国民年金保険料をコンビニエンスストア等で納付している月 ※システムに納付状況が反映されるまで日数を要しますので、しばらくお待ちください
5	未納	国民年金保険料を納付していない月で、既に納付できなくなっている月 ※既に納付済であってもシステムに納付状況が反映されていないため「未納」と表示されることがあります
6	納可	国民年金保険料を納付していない月で、まだ納付できる月 ※任意加入期間のうち国民年金保険料を納付していない月が含まれる場合があります
7	付加	国民年金保険料と付加保険料を納付している月
8	付可	国民年金保険料を納付しているが、付加保険料を納付していない月で、まだ納付できる月
9	3号	国民年金第3号被保険者となっている月で、国民年金保険料を納付しているとみなされる月 ※厚生年金保険（公務員共済、私学共済を含みます）に加入している方に扶養されている20歳以上 60歳未満の配偶者（年収130万円未満）が国民年金第3号被保険者に該当します
10	学特	学生納付特例制度の承認を受けている月
11	猶予	納付猶予制度の承認を受けている月
12	全免	国民年金保険料の納付が全額免除されている月
13	産前後	国民年金保険料の納付が産前産後期間により免除されている月
14	半免	国民年金保険料の納付が半額免除され、免除後の残りの半額を納付している月
15	半未	国民年金保険料の納付が半額免除され、免除後の残りの半額を納付していない月
16	3/4免	国民年金保険料の納付が3/4免除され、免除後の残りの1/4を納付している月
17	3/4未	国民年金保険料の納付が3/4免除され、免除後の残りの1/4を納付していない月
18	1/4免	国民年金保険料の納付が1/4免除され、免除後の残りの3/4を納付している月
19	1/4未	国民年金保険料の納付が1/4免除され、免除後の残りの3/4を納付していない月
20	産付加	国民年金保険料の納付が産前産後期間により免除されており、付加保険料を納付している月
21	産付可	国民年金保険料の納付が産前産後期間により免除されているが、付加保険料を納付していない月 で、まだ納付できる月
22	3号未	国民年金第3号被保険者となる手続を行っていないため、国民年金保険料を納付しているとみなされ ない月
23	特定	実態は国民年金第3号被保険者に該当しないにもかかわらず、国民年金第3号被保険者として登録さ れていた月で、老齢年金の受け取りに必要な期間（特定期間）とする手続を行っている月
24	合算	国民年金の任意加入期間のうち、国民年金保険料を納付していない月（任意加入未納期間）で、老 齢年金の受け取りに必要な期間（合算対象期間）とみなされる月 ※任意加入未納期間の情報は参考であり、年金を請求する時に書類による確認が必要となります
25	重複	国民年金加入期間（任意加入未納期間を含みます）と、合算対象期間が重複している月
26	*	国民年金保険料を年度単位で納付しているため、納付した月を特定できない月
27	未替	国民年金保険料の納付状況について確認が必要な月
28	未加	20歳以上60歳未満のうち、どの年金制度にも加入していなかった月 ※国民年金保険料の納付は昭和36年4月から開始されたため、昭和36年3月以前の期間は「未加」と 表示される場合があります

○令和2年9月分（10月納付分）からの厚生年金保険料額表（令和3年度版）

(単位：円)

標準報酬		報酬月額		一般・坑内員・船員 (厚生年金基金加入員を除く)	
等級	月額			全額 18.300%	折半額 9.150%
		円以上	円未満		
1	88,000	~	93,000	16,104.00	8,052.00
2	98,000	93,000	~ 101,000	17,934.00	8,967.00
3	104,000	101,000	~ 107,000	19,032.00	9,516.00
4	110,000	107,000	~ 114,000	20,130.00	10,065.00
5	118,000	114,000	~ 122,000	21,594.00	10,797.00
6	126,000	122,000	~ 130,000	23,058.00	11,529.00
7	134,000	130,000	~ 138,000	24,522.00	12,261.00
8	142,000	138,000	~ 146,000	25,986.00	12,993.00
9	150,000	146,000	~ 155,000	27,450.00	13,725.00
10	160,000	155,000	~ 165,000	29,280.00	14,640.00
11	170,000	165,000	~ 175,000	31,110.00	15,555.00
12	180,000	175,000	~ 185,000	32,940.00	16,470.00
13	190,000	185,000	~ 195,000	34,770.00	17,385.00
14	200,000	195,000	~ 210,000	36,600.00	18,300.00
15	220,000	210,000	~ 230,000	40,260.00	20,130.00
16	240,000	230,000	~ 250,000	43,920.00	21,960.00
17	260,000	250,000	~ 270,000	47,580.00	23,790.00
18	280,000	270,000	~ 290,000	51,240.00	25,620.00
19	300,000	290,000	~ 310,000	54,900.00	27,450.00
20	320,000	310,000	~ 330,000	58,560.00	29,280.00
21	340,000	330,000	~ 350,000	62,220.00	31,110.00
22	360,000	350,000	~ 370,000	65,880.00	32,940.00
23	380,000	370,000	~ 395,000	69,540.00	34,770.00
24	410,000	395,000	~ 425,000	75,030.00	37,515.00
25	440,000	425,000	~ 455,000	80,520.00	40,260.00
26	470,000	455,000	~ 485,000	86,010.00	43,005.00
27	500,000	485,000	~ 515,000	91,500.00	45,750.00
28	530,000	515,000	~ 545,000	96,990.00	48,495.00
29	560,000	545,000	~ 575,000	102,480.00	51,240.00
30	590,000	575,000	~ 605,000	107,970.00	53,985.00
31	620,000	605,000	~ 635,000	113,460.00	56,730.00
32	650,000	635,000	~	118,950.00	59,475.00

付録 3

集計表 1 社会経済属性

T31: 性別
T32: 現在の居住地
T33: 現在の婚姻状況
T34: 最終学歴
T35: 世帯人員
T36: 同居している子の有無
T37: 収入を伴う仕事の有無
T38: 仕事を探しているか
T39: 開業の準備をしているか
T40: この2年間に結婚したか
T41: この2年間に離婚したか
T42: あなたの年収（2021年）
T43: 世帯の年収（2021年）
T44: 世帯の金融資産額
T45: 年金加入種別（2019年12月）
T46: 年金加入種別（2021年12月）
T47: 生活意識（2019年）
T48: 生活意識（現在）
T49: 生活意識の変化（2019→現在）
T50: 生活満足感（2019年）
T51: 生活満足感（現在）
T52: 生活満足感の変化（2019→現在）
T53: 幸福感（2019年）
T54: 幸福感（現在）
T55: 幸福感の変化（2019→現在）
T56: 健康意識（2019年）
T57: 健康意識（現在）
T58: 健康意識の変化（2019→現在）
T59: K6（2019年）
T60: K6（現在）
T61: K6の変化（2019→現在）
T62: 子供の有無別ウェルビーイング偏差値
（2019年）
T63: 子供の有無別ウェルビーイング偏差値（現

在）

T64: 子供の有無別ウェルビーイング偏差値
（2019→現在）
T65: 加入種別別ウェルビーイング偏差値（2019
年）
T66: 加入種別別ウェルビーイング偏差値（現在）
T67: 加入種別別ウェルビーイング偏差値
（2019→現在）

集計表 2 年金記録

T71: 各年年間の加入種別別月数
T72: 各年12月の加入種別別人数
T73: 加入種別異動状況（2019年12月→2021年
12月）
T74: 各年年間の国民年金納付記録別月数
T75: 性別・各年12月の標準報酬月額別人数
T76: 標準報酬等級の増減（2019年12月→2021
年12月）
T77: 性別・各年年間の賞与額階級別人数
T78: 年間賞与額の増減（2019年12月→2021年
12月）
T79: 事業所／従業員数
T80: 事業所／業種
T81: 事業所／職種
T82: 事業所／呼称
T83: 事業所／雇用契約期間
T84: 事業所／離職理由
T85: 事業所／月収増減
T86: 年金試算額

T31	性別				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
男性	303	142	161	0	0
女性	344	0	0	147	197
T32	現在の居住地				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
京浜大都市圏	230	53	67	51	59
中京大都市圏	44	10	10	8	16
京阪神大都市圏	107	15	30	24	38
その他	266	64	54	64	84
T33	現在の婚姻状況				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
配偶者あり	338	50	99	74	115
未婚	260	88	49	67	56
死別	8	0	1	1	6
離別	41	4	12	5	20
T34	最終学歴				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
中学卒業	10	5	3	2	0
高校卒業	136	18	32	26	60
専門学校卒業	88	24	19	22	23
短期大学・高専卒業	75	7	5	13	50
大学学部卒業	291	70	92	76	53
大学院修了	47	18	10	8	11
その他	0	0	0	0	0
T35	世帯人員				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1人	167	48	36	36	47
2人	172	28	46	27	71
3人	166	35	37	46	48
4人	101	21	29	25	26
5人	26	5	9	8	4
6人	11	3	3	5	0
7人以上	4	2	1	0	1
T36	同居している子の有無				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
子供あり	212	32	63	54	63
子供なし	435	110	98	93	134
T37	収入を伴う仕事の有無				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
している	395	125	112	84	74
家事などのかたわら	81	4	14	22	41
していない	171	13	35	41	82

T38	仕事を探しているか				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
はい	157	38	34	43	42
いいえ	490	104	127	104	155
T39	開業の準備をしているか				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
はい	30	15	4	5	6
いいえ	617	127	157	142	191
T40	この2年間に結婚したか				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
結婚した	20	7	1	9	3
延期した	8	5	0	3	0
結婚しなかった	304	85	66	70	83
該当しない	315	45	94	65	111
T41	この2年間に離婚したか				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
離婚した	9	4	2	1	2
延期した	6	3	1	2	0
離婚しなかった	469	93	124	106	146
該当しない	163	42	34	38	49
T42	あなたの年収（2021年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
なし	124	11	19	28	66
1～99万円	63	11	9	13	30
100～199万円	70	7	13	20	30
200～299万円	58	6	17	21	14
300～399万円	56	15	6	20	15
400～499万円	55	27	15	5	8
500～599万円	38	18	12	5	3
600～699万円	27	9	10	4	4
700～799万円	20	7	11	1	1
800～899万円	14	2	10	1	1
900～999万円	7	1	6	0	0
1000万円以上	23	5	14	0	4
不明	92	23	19	29	21
平均値	306	407	478	200	169
標準偏差	350	283	440	189	312
中央値	201	420	440	175	90
第1四分位数	19	205	146	11	0
第3四分位数	465	550	750	300	230
四分位範囲	446	345	605	290	230

T43	世帯の年収（2021年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
なし	38	6	14	8	10
1～99万円	13	5	3	1	4
100～199万円	19	4	7	0	8
200～299万円	41	7	12	7	15
300～399万円	59	12	11	10	26
400～499万円	53	13	11	15	14
500～599万円	56	17	10	20	9
600～699万円	39	9	10	11	9
700～799万円	41	12	6	11	12
800～899万円	33	6	12	3	12
900～999万円	26	2	9	5	10
1000万円以上	66	12	27	11	16
不明	163	37	29	45	52
平均値	583	558	635	583	553
標準偏差	439	392	508	415	418
中央値	500	500	550	500	450
第1四分位数	300	300	268	370	289
第3四分位数	800	700	900	715	800
四分位範囲	500	400	633	345	511
T44	世帯の金融資産額				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
なし	75	14	13	25	23
1～99万円	62	17	18	13	14
100～299万円	75	24	14	21	16
300～499万円	50	18	6	15	11
500～999万円	73	20	16	19	18
1000～2999万円	105	19	29	17	40
3000～4999万円	30	3	13	4	10
5000万円以上	46	6	22	4	14
不明	131	21	30	29	51
T45	年金加入種別（2019年12月）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
第1号	307	65	70	67	105
第2号	279	77	88	62	52
第3号	61	0	3	18	40
T46	年金加入種別（2021年12月）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
第1号	326	66	76	73	111
第2号	262	76	82	56	48
第3号	59	0	3	18	38
T47	生活意識（2019年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1_たいへん苦しい	83	27	19	16	21
2_やや苦しい	144	27	38	37	42
3_ふつう	336	69	80	80	107
4_ややゆとりがある	68	14	20	11	23
5_たいへんゆとりがある	16	5	4	3	4
平均値	2.68	2.60	2.70	2.65	2.73

T48	生活意識（現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1_たいへん苦しい	118	33	35	19	31
2_やや苦しい	152	26	34	44	48
3_ふつう	303	65	70	68	100
4_ややゆとりがある	58	14	19	11	14
5_たいへんゆとりがある	16	4	3	5	4
平均値	2.54	2.51	2.51	2.59	2.55
T49	生活意識（2019→現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
-4	0	0	0	0	0
-3	0	0	0	0	0
-2	15	3	5	2	5
-1	87	17	22	21	27
0	523	115	133	112	163
1	16	4	1	9	2
2	5	3	0	2	0
3	1	0	0	1	0
4	0	0	0	0	0
平均値	-0.14	-0.09	-0.19	-0.06	-0.18
T50	生活満足感（2019年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0_まったく満足感がない	56	15	15	10	16
1_	28	10	6	6	6
2_	30	13	3	8	6
3_	51	10	15	20	6
4_	53	9	20	14	10
5_	146	33	37	27	49
6_	75	13	18	20	24
7_	94	18	20	19	37
8_	82	13	23	18	28
9_	21	2	4	4	11
10_非常に満足感を感じる	11	6	0	1	4
平均値	5.02	4.60	4.91	4.87	5.52
T51	生活満足感（現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0_まったく満足感がない	76	17	24	13	22
1_	42	14	8	9	11
2_	36	7	10	12	7
3_	48	10	9	14	15
4_	65	17	14	15	19
5_	150	31	43	29	47
6_	59	10	12	15	22
7_	88	17	22	20	29
8_	61	11	16	16	18
9_	13	3	2	3	5
10_非常に満足感を感じる	9	5	1	1	2
平均値	4.53	4.40	4.40	4.59	4.70

T52	生活満足感（2019→現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
-10	0	0	0	0	0
-9	0	0	0	0	0
-8	1	0	0	0	1
-7	2	0	0	0	2
-6	4	1	3	0	0
-5	13	1	0	4	8
-4	16	2	4	1	9
-3	25	2	7	8	8
-2	57	12	12	16	17
-1	75	19	14	17	25
0	393	83	114	81	115
1	34	13	5	9	7
2	11	4	1	3	3
3	7	3	0	2	2
4	5	1	1	3	0
5	0	0	0	0	0
6	2	1	0	1	0
7	1	0	0	1	0
8	0	0	0	0	0
9	0	0	0	0	0
10	1	0	0	1	0
平均値	-0.48	-0.20	-0.51	-0.28	-0.82
T53	幸福感（2019年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0_まったく幸福感がない	49	14	14	8	13
1_	28	10	6	5	7
2_	27	9	5	7	6
3_	41	7	14	16	4
4_	42	11	8	16	7
5_	149	34	42	31	42
6_	65	10	21	14	20
7_	108	26	23	22	37
8_	96	11	23	23	39
9_	28	3	4	4	17
10_非常に幸福感を感じる	14	7	1	1	5
平均値	5.29	4.86	5.07	5.13	5.90
T54	幸福感（現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0_まったく幸福感がない	63	16	19	11	17
1_	45	13	12	10	10
2_	31	5	10	5	11
3_	51	10	12	17	12
4_	54	14	6	20	14
5_	131	32	39	20	40
6_	70	10	19	19	22
7_	89	14	24	20	31
8_	72	19	13	17	23
9_	26	4	5	6	11
10_非常に幸福感を感じる	15	5	2	2	6
平均値	4.84	4.68	4.58	4.86	5.16

T55	幸福感（2019→現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
-10	0	0	0	0	0
-9	0	0	0	0	0
-8	1	0	0	1	0
-7	1	0	1	0	0
-6	4	0	2	1	1
-5	16	4	2	2	8
-4	11	0	4	1	6
-3	29	3	6	7	13
-2	49	14	8	13	14
-1	81	15	18	23	25
0	383	79	107	78	119
1	41	16	9	9	7
2	17	6	3	4	4
3	7	4	1	2	0
4	3	0	0	3	0
5	0	0	0	0	0
6	1	0	0	1	0
7	1	1	0	0	0
8	1	0	0	1	0
9	0	0	0	0	0
10	1	0	0	1	0
平均値	-0.45	-0.18	-0.49	-0.27	-0.75
T56	健康意識（2019年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1_よい	99	25	25	25	24
2_まあよい	131	30	30	26	45
3_ふつう	310	67	74	76	93
4_あまりよくない	69	9	22	14	24
5_よくない	38	11	10	6	11
平均値	2.72	2.65	2.76	2.66	2.76
T57	健康意識（現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
1_よい	94	24	23	25	22
2_まあよい	126	33	30	29	34
3_ふつう	287	63	66	65	93
4_あまりよくない	88	12	25	19	32
5_よくない	52	10	17	9	16
平均値	2.81	2.65	2.89	2.71	2.93
T58	健康意識（2019→現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
-4	1	0	0	1	0
-3	3	1	0	1	1
-2	12	4	1	4	3
-1	23	8	5	7	3
0	507	112	131	111	153
1	82	15	20	17	30
2	17	2	4	5	6
3	2	0	0	1	1
4	0	0	0	0	0
平均値	0.10	0.00	0.13	0.05	0.17

T59	k6（2019年）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0-4	323	69	94	54	106
5-9	140	23	29	38	50
10-14	102	22	22	32	26
15-19	52	13	13	16	10
20-24	30	15	3	7	5
平均値	6.20	7.36	4.94	7.73	5.25
T60	k6（現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
0-4	318	65	92	60	101
5-9	118	24	24	25	45
10-14	116	26	24	37	29
15-19	61	12	15	18	16
20-24	34	15	6	7	6
平均値	6.62	7.44	5.65	7.76	5.98
T61	k6（2019→現在）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
低下 15以上	2	1	0	1	0
低下 10～14	10	2	2	5	1
低下 5～9	29	7	5	11	6
低下 1～4	95	21	19	26	29
変化なし	323	75	86	67	95
上昇 1～4	125	28	32	17	48
上昇 5～9	50	4	15	16	15
上昇 10～14	9	2	0	4	3
上昇 15以上	4	2	2	0	0
平均値	0.43	0.08	0.71	0.03	0.74
T62a	ウェルビーイング（2019年）（総数）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
25未満	15	3	5	2	5
25以上30未満	15	6	5	1	3
30以上35未満	32	11	7	8	6
35以上40未満	43	6	10	16	11
40以上45未満	65	19	15	18	13
45以上50未満	96	27	19	26	24
50以上55未満	165	33	47	33	52
55以上60未満	124	20	28	25	51
60以上65未満	67	12	18	14	23
65以上70未満	21	4	7	3	7
70以上75未満	4	1	0	1	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	50.000	48.482	50.028	49.123	51.725

T63a	ウェルビーイング（現在）（総数）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
25未満	19	2	8	2	7
25以上30未満	33	12	9	5	7
30以上35未満	44	11	12	12	9
35以上40未満	43	8	10	11	14
40以上45未満	70	14	13	22	21
45以上50未満	110	27	25	24	34
50以上55未満	148	31	39	31	47
55以上60未満	98	16	23	22	37
60以上65未満	67	19	18	15	15
65以上70未満	10	1	3	2	4
70以上75未満	5	1	1	1	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	48.187	47.758	47.816	48.192	48.795
T64a	ウェルビーイング（2019→現在）（総数）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	647	142	161	147	197
dd<-10	52	7	13	11	21
-10<=dd<-8	23	5	3	7	8
-8<=dd<-6	44	9	10	5	20
-4<=dd<-6	29	6	6	8	9
-2<=dd<-4	65	11	18	17	19
-0<dd<-2	84	17	20	19	28
dd=0	223	51	63	43	66
0<dd<2	55	9	15	16	15
2<=dd<4	34	16	7	4	7
4<=dd<6	18	5	4	7	2
6<=dd<8	5	2	1	2	0
8<=dd<10	3	0	1	2	0
10<=dd	12	4	0	6	2
平均値	-1.813	-0.724	-2.213	-0.932	-2.930
T62b	ウェルビーイング（2019年）（子供あり）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	212	32	63	54	63
25未満	4	0	0	1	3
25以上30未満	2	0	1	0	1
30以上35未満	7	1	2	2	2
35以上40未満	10	0	2	3	5
40以上45未満	22	3	7	6	6
45以上50未満	30	6	10	6	8
50以上55未満	50	8	18	14	10
55以上60未満	52	8	12	13	19
60以上65未満	24	4	8	7	5
65以上70未満	8	2	3	1	2
70以上75未満	3	0	0	1	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	51.741	53.786	51.842	51.619	50.705

T63b	ウェルビーイング（現在）（子供あり）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	212	32	63	54	63
25未満	5	0	0	1	4
25以上30未満	3	1	2	0	0
30以上35未満	16	3	4	4	5
35以上40未満	11	1	4	2	4
40以上45未満	27	2	7	9	9
45以上50未満	38	5	12	10	11
50以上55未満	49	11	13	14	11
55以上60未満	33	2	11	8	12
60以上65未満	22	6	7	5	4
65以上70未満	4	1	2	0	1
70以上75未満	4	0	1	1	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	49.437	50.814	50.091	49.378	48.134
T64b	ウェルビーイング（2019→現在）（子供あり）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	212	32	63	54	63
dd<-10	15	3	4	4	4
-10<=dd<-8	13	3	2	5	3
-8<=dd<-6	18	3	4	2	9
-4<=dd<-6	12	2	3	3	4
-2<=dd<-4	16	3	5	5	3
-0<dd<-2	33	5	9	10	9
dd=0	67	9	20	18	20
0<dd<2	20	1	7	4	8
2<=dd<4	10	3	5	0	2
4<=dd<6	4	0	2	1	1
6<=dd<8	2	0	1	1	0
8<=dd<10	1	0	1	0	0
10<=dd	1	0	0	1	0
平均値	-2.304	-2.972	-1.751	-2.241	-2.571
T62c	ウェルビーイング（2019年）（子供なし）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	435	110	98	93	134
25未満	11	3	5	1	2
25以上30未満	13	6	4	1	2
30以上35未満	25	10	5	6	4
35以上40未満	33	6	8	13	6
40以上45未満	43	16	8	12	7
45以上50未満	66	21	9	20	16
50以上55未満	115	25	29	19	42
55以上60未満	72	12	16	12	32
60以上65未満	43	8	10	7	18
65以上70未満	13	2	4	2	5
70以上75未満	1	1	0	0	0
75以上	0	0	0	0	0
平均値	49.152	46.939	48.862	47.674	52.205

T63c	ウェルビーイング（現在）（子供なし）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	435	110	98	93	134
25未満	14	2	8	1	3
25以上30未満	30	11	7	5	7
30以上35未満	28	8	8	8	4
35以上40未満	32	7	6	9	10
40以上45未満	43	12	6	13	12
45以上50未満	72	22	13	14	23
50以上55未満	99	20	26	17	36
55以上60未満	65	14	12	14	25
60以上65未満	45	13	11	10	11
65以上70未満	6	0	1	2	3
70以上75未満	1	1	0	0	0
75以上	0	0	0	0	0
平均値	47.577	46.869	46.353	47.503	49.106
T64c	ウェルビーイング（2019→現在）（子供なし）				
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64
総数	435	110	98	93	134
dd<-10	37	4	9	7	17
-10<=dd<-8	10	2	1	2	5
-8<=dd<-6	26	6	6	3	11
-4<=dd<-6	17	4	3	5	5
-2<=dd<-4	49	8	13	12	16
-0<dd<-2	51	12	11	9	19
dd=0	156	42	43	25	46
0<dd<2	35	8	8	12	7
2<=dd<4	24	13	2	4	5
4<=dd<6	14	5	2	6	1
6<=dd<8	3	2	0	1	0
8<=dd<10	2	0	0	2	0
10<=dd	11	4	0	5	2
平均値	-1.574	-0.070	-2.509	-0.172	-3.099
T65	加入種別別 ウェルビーイング（2019年）				
	総数	第1号（就業）	第1号（非就業）	第2号	第3号
総数	647	188	119	279	61
25未満	15	6	7	2	0
25以上30未満	15	7	7	1	0
30以上35未満	32	14	10	8	0
35以上40未満	43	15	12	15	1
40以上45未満	65	19	11	29	6
45以上50未満	96	28	12	50	6
50以上55未満	165	47	18	86	14
55以上60未満	124	23	28	54	19
60以上65未満	67	22	9	25	11
65以上70未満	21	6	4	9	2
70以上75未満	4	1	1	0	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	50.000	48.392	47.244	51.153	55.059

T66	加入種別別 ウェルビーイング（現在）				
	総数	第1号（就業）	第1号（非就業）	第2号	第3号
総数	647	188	119	279	61
25未満	19	6	10	3	0
25以上30未満	33	16	10	7	0
30以上35未満	44	18	11	13	2
35以上40未満	43	18	8	14	3
40以上45未満	70	21	14	28	7
45以上50未満	110	29	13	57	11
50以上55未満	148	33	20	80	15
55以上60未満	98	18	24	43	13
60以上65未満	67	27	5	28	7
65以上70未満	10	1	3	5	1
70以上75未満	5	1	1	1	2
75以上	0	0	0	0	0
平均値	48.187	46.344	45.355	49.752	52.232
T67	加入種別別 ウェルビーイング（2019→現在）				
	総数	第1号（就業）	第1号（非就業）	第2号	第3号
総数	647	188	119	279	61
dd<-10	52	20	10	18	4
-10<=dd<-8	23	6	3	10	4
-8<=dd<-6	44	5	10	24	5
-4<=dd<-6	29	4	3	16	6
-2<=dd<-4	65	25	14	22	4
-0<dd<-2	84	19	12	44	9
dd=0	223	71	47	85	20
0<dd<2	55	16	11	21	7
2<=dd<4	34	13	5	15	1
4<=dd<6	18	6	2	9	1
6<=dd<8	5	0	1	4	0
8<=dd<10	3	0	0	3	0
10<=dd	12	3	1	8	0
平均値	-1.813	-2.048	-1.889	-1.402	-2.826

T71	各年年間の加入種別別月数			
	合計19-21	2019年	2020年	2021年
総数	23,292	7,764	7,764	7,764
第1号	11,278	3,658	3,750	3,870
第2号	9,829	3,369	3,290	3,170
第3号	2,185	737	724	724
T72	各年12月の加入種別別人数			
	延べ人数	2019.12	2020.12	2021.12
総数	1,941	647	647	647
第1号	947	307	314	326
第2号	812	279	271	262
第3号	182	61	62	59
T73	加入種別異動状況（2019年12月→2021年12月）			
	総数	第1号	第2号	第3号
総数	647	326	262	59
第1号	307	297	9	1
第2号	279	24	253	2
第3号	61	5	0	56
T74	各年年間の国民年金納付記録別月数			
	合計19-21	2019年	2020年	2021年
総数	11,278	3,658	3,750	3,870
納付	7,201	2,419	2,405	2,377
免除	1,682	563	561	558
猶予	305	127	100	78
未納	2,090	549	684	857

T75	各年12月の性別標準報酬別人数								
	総数_2019	総数_2020	総数_2021	男子_2019	男子_2020	男子_2021	女子_2019	女子_2020	女子_2021
総数	279	271	262	165	163	158	114	108	104
88	1	2	1	0	1	0	1	1	1
98	2	2	2	0	0	1	2	2	1
104	0	0	0	0	0	0	0	0	0
110	0	0	0	0	0	0	0	0	0
118	1	2	2	1	1	2	0	1	0
126	0	1	2	0	0	0	0	1	2
134	3	1	3	1	0	1	2	1	2
142	5	5	4	2	2	3	3	3	1
150	5	7	5	1	2	0	4	5	5
160	8	3	5	2	0	2	6	3	3
170	7	10	4	3	4	1	4	6	3
180	6	6	9	4	4	5	2	2	4
190	6	7	8	1	1	4	5	6	4
200	11	9	11	3	1	2	8	8	9
220	19	6	11	8	0	2	11	6	9
240	6	17	13	2	10	5	4	7	8
260	33	18	14	12	10	7	21	8	7
280	14	26	21	8	13	11	6	13	10
300	18	18	21	14	13	15	4	5	6
320	15	14	15	13	8	10	2	6	5
340	14	14	12	5	9	6	9	5	6
360	14	8	8	10	6	6	4	2	2
380	9	15	10	6	11	8	3	4	2
410	12	14	14	11	13	10	1	1	4
440	14	14	11	11	12	9	3	2	2
470	11	9	13	8	5	11	3	4	2
500	6	4	9	6	4	9	0	0	0
530	4	7	4	4	7	4	0	0	0
560	5	3	2	5	3	2	0	0	0
590	3	1	2	2	1	2	1	0	0
620	27	6	5	22	5	3	5	1	2
650	0	22	21	0	17	17	0	5	4
平均値	334.7	338.5	338.1	378.3	381.4	379.6	271.6	273.7	275.1
中央値	300.0	300.0	300.0	360.0	360.0	360.0	260.0	260.0	250.0
T76	標準報酬等級の増減（2019年12月→2021年12月）								
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64				
総数	253	73	80	54	46				
－ 4	18	3	9	1	5				
－ 3	5	3	0	1	1				
－ 2	13	4	2	5	2				
－ 1	20	5	6	3	6				
± 0	111	22	46	21	22				
＋ 1	46	14	13	12	7				
＋ 2	18	9	2	5	2				
＋ 3	11	7	1	3	0				
＋ 4	11	6	1	3	1				

T77	各年年間の性別賞与額階級別人数								
	総数_2019	総数_2020	総数_2021	男子_2019	男子_2020	男子_2021	女子_2019	女子_2020	女子_2021
総数	279	271	262	165	163	158	114	108	104
0	81	82	77	35	38	39	46	44	38
1-499	25	28	41	8	10	19	17	18	22
500-999	54	53	45	30	29	23	24	24	22
1000-1499	47	46	46	33	33	34	14	13	12
1500-1999	31	26	25	25	21	20	6	5	5
2000-2499	21	18	15	17	17	13	4	1	2
2500-2999	12	9	7	10	8	6	2	1	1
3000+	8	9	6	7	7	4	1	2	2
平均値	783.6	745.3	676.0	1017.9	967.8	847.7	444.6	409.4	415.2
中央値	528.0	480.0	376.5	990.0	898.0	701.5	123.0	109.5	80.0
T78	年間賞与額の増減（2019年12月→2021年12月）								
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64				
総数	253	73	80	54	46				
▲300～	50	15	22	7	6				
▲200～299	8	1	6	0	1				
▲100～199	14	6	2	6	0				
▲1～99	26	6	9	5	6				
±0	62	8	24	12	18				
1～99	41	15	10	11	5				
100～199	16	10	0	4	2				
200～299	10	5	3	1	1				
300～	26	7	4	8	7				
T79	事業所／従業員数								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	279	308	73	22	5	3			
5人未満	8	8	4	1	0	0			
5-9人	5	9	5	2	1	1			
10-29人	27	33	6	2	0	1			
30-99人	42	46	10	4	0	0			
100-499人	60	60	14	3	2	0			
500-999人	36	44	8	0	1	1			
1000人以上	92	98	22	7	0	0			
官公庁	9	10	4	3	1	0			
T80	事業所／業種								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	279	308	73	22	5	3			
製造業	61	67	7	1	0	0			
建設業	11	15	2	0	0	0			
卸売業	14	16	4	2	0	0			
小売業	10	10	5	0	0	0			
サービス業（情報通信）	41	47	10	3	0	0			
サービス業（宿泊・飲食）	2	4	0	1	0	0			
サービス業（その他）	123	129	40	13	4	2			
その他	17	20	5	2	1	1			

T81	事業所／職種								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	279	308	73	22	5	3			
専門的・技術的な仕事	100	107	18	3	2	2			
管理的な仕事	35	38	8	1	0	0			
事務の仕事	78	87	29	11	1	1			
販売の仕事	15	17	5	1	0	0			
サービスの仕事	24	29	6	3	0	0			
保安の仕事	2	2	1	1	0	0			
運輸・通信の仕事	10	8	4	2	1	0			
生産工程・労務の仕事	15	20	2	0	1	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
T82	事業所／呼称								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	279	308	73	22	5	3			
正規の職員	216	243	42	12	4	3			
パート	17	16	6	2	0	0			
アルバイト	5	6	2	1	0	0			
派遣社員	11	11	9	2	0	0			
契約社員	26	30	12	5	1	0			
嘱託	4	2	2	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0	0			
T83	事業所／雇用契約期間								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	279	308	73	22	5	3			
定めない	218	242	44	12	3	2			
1か月未満	0	1	1	0	0	0			
1か月以上3か月以下	4	4	4	2	0	0			
3か月超6か月以下	6	6	2	2	0	0			
6か月超1年以下	11	12	4	0	0	0			
1年超3年以下	13	11	8	2	2	0			
3年超5年以下	5	6	3	0	0	0			
5年超	4	5	0	1	0	1			
期間がわからない	9	11	4	2	0	0			
わからない	9	10	3	1	0	0			
T84	事業所／離職理由								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	46	107	28	4	1	0			
同一会社内での人事異動など	0	29	4	0	0	0			
倒産・整理解雇・希望退職	8	16	3	1	0	0			
定年・出向（再雇用等を含む）	1	4	0	0	0	0			
普通解雇	5	11	5	1	0	0			
契約期間満了	15	16	11	1	0	0			
結婚・育児など	1	4	0	0	0	0			
親の介護など	3	3	1	0	0	0			
その他	13	24	4	1	1	0			
T85	事業所／月収増減								
	19年12月	1番目	2番目	3番目	4番目	5番目			
合計	46	78	24	4	1	0			
収入がなくなった	18	29	12	1	0	0			
50%未満	7	12	1	0	0	0			
50%以上～70%未満	4	5	1	1	0	0			
70%以上～90%未満	5	10	1	1	0	0			
90%以上～110%未満（増加した）	9	14	7	1	1	0			
110%以上（増加した）	3	8	2	0	0	0			

T86	年金試算額								
	総数	男 25-44	男 45-64	女 25-44	女 45-64				
合計	170	60	46	40	24				
1万円未満	0	0	0	0	0				
1～2	0	0	0	0	0				
2～3	0	0	0	0	0				
3～4	0	0	0	0	0				
4～5	0	0	0	0	0				
5～6	0	0	0	0	0				
6～7	0	0	0	0	0				
7～8	0	0	0	0	0				
8～9	3	0	0	1	2				
9～10	15	4	1	7	3				
10～11	20	2	1	11	6				
11～12	17	6	3	7	1				
12～13	24	7	7	6	4				
13～14	24	16	3	4	1				
14～15	17	8	5	1	3				
15～16	10	4	2	2	2				
16～17	11	5	5	0	1				
17～18	19	6	12	1	0				
18～19	3	0	3	0	0				
19～20	5	1	3	0	1				
20～21	2	1	1	0	0				
21～22	0	0	0	0	0				
22～23	0	0	0	0	0				
23～24	0	0	0	0	0				
24～25	0	0	0	0	0				
26万円以上	0	0	0	0	0				
平均値	135,777	139,562	155,380	115,714	122,178				
中央値	131,534	136,968	162,660	111,328	117,543				